

55	款・項・目	3・1・1	目名	社会福祉総務費	目の決算額	1,024,432,736	55
	細事業名	8・1 生活困窮者自立支援事業					
	細事業コスト	11,244,431	【うち人件費 8,894,171    うち減価償却費 1,036,332   】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	生活に困窮する全ての市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 経済的、社会的に自立し、安定した生活を送っています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	自立支援相談延べ件数		186	／	300	件	
	自立支援計画策定件数		18	／	4	件	
	住居確保給付金延べ支給月数		2	／	40	月	
実施内容	1 自立相談支援事業の実施						
	<p>(1) 包括的な相談 自立相談支援員を配置し、生活困窮者からの相談に応じた助言や情報提供を行いました。 自立支援相談延べ件数 H29年度：126件 H30年度：211件 R1年度：186件</p> <p>(2) 自立支援計画の作成 生活困窮者が抱えている課題を解決するため、自立相談支援員によって各ケースの状況に応じた自立支援計画を作成しました。 自立支援計画策定件数 H29年度：6件 H30年度：19件 R1年度：18件</p> <p>(3) 自立に向けた支援の実施 自立相談支援員による関係機関との連絡調整及び就労支援員によるハローワーク等への同行訪問を実施しました。 同行訪問件数 H29年度：18件 H30年度：64件 R1年度：31件</p>						
事業の評価	妥当性評価	生活困窮者自立支援法に相談支援の実施が定められているため、生活困窮者の自立に向けた相談支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	支援を必要とする生活困窮者に相談支援を実施することにより、適切なサービスや関係機関につながることができました。					
	効率性評価	自立支援計画を策定し、迅速な支援、支給決定を実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	4,157,036	国庫支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,643,185	0	0	513,851		

主要事業No 52

主要事業No 52

56	款・項・目	3・1・1	目名	社会福祉総務費	目の決算額		56
	細事業名	4・1 社会福祉協議会事業					
	細事業コスト	27,793,605 【うち人件費 4,860,690 うち減価償却費 138,171】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 社会福祉協議会						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 自立性を高め、地域福祉を推進しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	ボランティア登録人数		1,652	／	2,125	人	
	ボランティア相談件数		1,097	／	1,200	件	
	地区福祉委員会活動支援地区数		10	／	10	地区	
実施内容	<p>1 社会福祉協議会への財政的支援 小地域における福祉活動を推進し、地域福祉の増進を図るため、社会福祉協議会が実施する事業について、補助金を交付しました。 補助率：市と社会福祉協議会との共催事業：1/2</p> <p>2 地域福祉増進のための事業実施</p> <p>(1) 身近な地域における福祉活動支援</p> <p>ア 地区福祉委員会の活動支援 ご近所ふれあい活動応援講座（全体研修）を開催し、身近な地域における福祉活動への参加の機会を提供するなど、10地区の地区福祉委員会の活動を支援しました。 参加者数 H29年度：565人 H30年度：471人 R1年度：464人</p> <p>イ 地域の居場所づくりの促進</p> <p>(ア) ふれあいサロン 活動費助成により、身近なまちの集いの場づくりを支援しました。 活動支援件数 H29年度：110件 H30年度：118件 R1年度：124件</p> <p>(イ) 常設サロン 常設のサロンによる地域の居場所づくりを推進しました。 常設サロン設置箇所数 H29年度：6か所 H30年度：7か所 R1年度：8か所</p> <p>(ウ) ふれあいベンチ ふれあいベンチ（縁台）を設置し、地域に密着したまちかどの居場所づくりを推進しました。 設置脚数 H29年度：155脚 H30年度：155脚 R1年度：153脚</p> <p>(2) 福祉教育の推進 学校、福祉施設や地区福祉委員会などとの連携により、福祉実践教室を開催し、児童及び生徒が身近なところで福祉学習や体験活動ができるよう福祉教育を推進しました。 開催学校数 H29年度：16校 H30年度：16校 R1年度：16校</p> <p>(3) ボランティア活動の推進 ボランティア養成講座、ボランティア相談の実施によりボランティア活動の充実を図りました。 ボランティア登録人数 H29年度：1,631人 H30年度：1,646人 R1年度：1,652人 ボランティア相談件数 H29年度：1,025件 H30年度：1,320件 R1年度：1,097件</p>						
	事業の評価	妥当性評価	社会福祉協議会は社会福祉法に定められた公共性の高い団体であり、また、地域福祉の推進は市と共に行う事業であることから、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	地区福祉委員会を支援することにより、市民の地域福祉への理解を深め、住民主体で地域福祉活動を推進するための仕組みづくりを行うことができました。					
	効率性評価	社会福祉協議会への財政的支援の在り方を見直すことにより、社会福祉協議会の自立を促すとともに効率的に支援しました。					
事業費	左の財源内訳						
	22,113,818	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
0		0	0	22,113,818			

主要事業No 53

主要事業No 53

57	款・項・目	3・1・1	目名	社会福祉総務費	目の決算額		57
	細事業名	6・1 地域福祉推進事業					
	細事業コスト	42,375,455	【うち人件費 12,814,548 うち減価償却費 364,270】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） お互いに支えあえる地域社会が実現しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	災害時要援護者への地域支援者登録率		—	／	74	%	
	福祉・健康フェア来場者数		26,000	／	25,000	人	
	福祉・健康フェア参加団体数		90	／	91	団体	
実施内容	1 地域福祉計画推進モデル事業の実施 大府市地域福祉計画を着実に推進するため、地域福祉計画推進モデル事業を実施しました。 H29年度：大府自治区 H30年度：横根山自治区 R1年度：森岡自治区 実施事業：あいさつ・声かけ運動、地域見守りネットワーク「しなやかネット」						
	2 地域福祉推進会議の開催 大府市地域福祉計画の進捗管理を行うため、地域福祉推進会議を開催しました。 H29年度：2回 H30年度：2回 R1年度：3回						
事業の評価	妥当性評価	社会福祉法により、市は地域福祉計画を策定することが定められており、その計画の実現に向けた地域福祉推進の取組は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	福祉・健康フェアは実行委員会方式により参加団体が自主的かつ積極的に取り組むことができました。					
事業費	効率性評価	福祉・健康フェア実行委員会を参加団体のボランティアで運営することにより、効率的に実施することができました。					
	27,393,381	左の財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	24,000,000	3,393,381		

主要事業No 54

主要事業No 54

57	款・項・目	3・1・1	目名	社会福祉総務費	目の決算額	
	細事業名	6・1 地域福祉推進事業				
	細事業コスト	【うち人件費 うち減価償却費 】				

57

実施 内容	5	地域見守り活動に関する包括協定に基づく地域見守り体制の強化 市内に拠点を置く事業所に日頃からの見守り活動や認知症行方不明者捜索への協力を呼びかけ、ひとり暮らし高齢者などが安心して暮らせるよう、地域全体を包括的に見守る体制の強化を図りました。 締結事業所数 H29年度：38事業所 H30年度：42事業所 R1年度：44事業所 協定締結事業所連絡会議 H29年度：1回開催 H30年度：1回開催 R1年度：1回開催
	6	福祉避難所協定の推進と避難所機能の強化 災害時に一次避難所での避難生活が困難な方の避難施設として、民間社会福祉施設等と協定の締結を維持し、避難所機能の強化に努めるため福祉避難所運営訓練を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としました。 締結事業所数 H29年度：17法人27施設 H30年度：18法人28施設 R1年度：18法人28施設 福祉避難所運営訓練 H29年度：1回（市役所）研修会形式 H30年度：1回（市役所）研修会形式 R1年度：0回                   新型コロナウイルス感染症の影響により中止
	7	地域づくりコーディネーターの配置 地域福祉を増進するため、地域づくりコーディネーターを中学校区に1人ずつ配置し、身近な地域において地域住民が自発的に行う活動を支援し、地域福祉に必要な情報、人材、場（拠点）などのネットワーク化及び連携の強化を図りました。
	8	大府市地域福祉計画の策定 作業部会や地域福祉推進会議を開催し、第6次大府市総合計画策定に合わせ、大府市地域福祉計画を策定しました。

主要事業No 5 4

主要事業No 5 4

58	款・項・目	3・1・1	目名	社会福祉総務費	目の決算額		58
	細事業名	2・1 民生委員事業					
	細事業コスト	34,851,832 【うち人件費 17,675,239 うち減価償却費 502,442】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 民生児童委員						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 民生児童委員活動支援をとおして、地域福祉が推進されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	相談及び支援活動件数		1,697	／	2,920	件	
	訪問回数		23,794	／	16,400	回	
	活動日数		20,017	／	17,400	日	
実施内容	<p>1 財政的支援の実施 円滑な民生児童委員活動ができるよう、民生児童委員協議会補助金及び活動費を支給しました。</p> <p>2 一斉改選及び円滑な引継ぎの実施</p> <p>(1) 一斉改選 3年間の任期満了に伴い、一斉改選を実施しました。また、地域との連携及び民生委員推薦会の開催により、新任候補者の選任を行いました。 第24期：146人 第25期：148人（2人増員） 民生委員推薦会：2回開催</p> <p>(2) 民生児童委員の増員と地区別引継ぎ 2人の委員を増員し、地域の実情に合わせて、担当地域の見直しを行いました。また、改選時の委員交代に伴い、地域住民への支援が途切れることのないよう、円滑な引継ぎを行うため、地区別引継ぎを開催しました。 開催回数：8地区 各1回開催</p> <p>3 研修の実施 多様化する福祉課題や複雑化する制度等に対応するために研修を実施し、民生児童委員の知識や支援技術の向上に努めました。</p> <p>(1) 市外研修 8地区 各1回実施 (2) 県外研修 1回実施（研修先：日本盲導犬総合訓練センター富士ハーネス） (3) 役員研修 1回実施 (4) 全体研修 2回実施 (5) 部会研修 3部会 各2回実施</p> <p>4 相談及び支援活動の実施 地域での相談や個別訪問など、地域での最も身近な相談役として、福祉援助活動を実施しました。</p> <p>(1) 相談及び支援活動件数 H29年度：2,148件 H30年度：2,080件 R1年度：1,697件 (2) 訪問回数 H29年度：22,913回 H30年度：26,028回 R1年度：23,794回 (3) 活動日数 H29年度：22,320日 H30年度：21,944日 R1年度：20,017日</p>						
事業の評価	妥当性評価	民生委員は、民生委員法により市町村の区域内においてその職務を行うこととされており、民生委員活動への支援は、地域福祉増進の観点から市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	地域福祉を支える身近な相談者である民生児童委員が、住民の立場に立った相談や支援等の活動ができるよう、活動支援や情報提供等を実施することで、住民の福祉増進を図ることができました。					
	効率性評価	民生児童委員146人の地域に密着した活動により、きめ細かく、かつ効率的に地域福祉を推進することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	14,197,300	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,431,074	0	0	9,766,226		

主要事業No 55

主要事業No 55

58	款・項・目	3・1・1	目名	社会福祉総務費	目の決算額	58	
	細事業名	2・1 民生委員事業					
	細事業コスト	【うち人件費                      うち減価償却費                      】					
実施内容	<p>5 連絡・調整会議の開催及び地域会議への参加</p> <p>民生児童委員相互及び関係機関との連絡・調整会議を開催し、情報交換や地域課題解決に向けての協議を実施しました。</p> <p>(1) 民生児童委員協議会全員協議会      3回実施</p> <p>(2) 民生児童委員協議会役員会          11回実施</p> <p>(3) 地区民生児童委員協議会            8地区    各11回実施</p> <p>(4) ひとり暮らし高齢者等個別協議      民生委員1人につき    1回実施（計132回実施）</p> <p>(5) ネットワーク会議                    各小中学校で実施</p> <p>(6) 地区自主防災会議                    10地区    各1回実施（防災支部総点検）</p> <p>(7) 地区福祉委員会                    10地区ごとに実施</p>						

主要事業No 55

主要事業No 55

59	款・項・目	3・1・2	目名	障がい者福祉費	目の決算額	1,472,846,725	59												
	細事業名	7・1 障がい者等相談支援事業																	
	細事業コスト	32,590,294	【うち人件費 2,187,767    うち減価償却費 70,341    】																
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 障がい児（者）及びその家族 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 相談体制の充実により、障がい児（者）が安心して地域で生活を送ることができています。																		
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位														
	相談延べ件数	8,366	／	6,000	件														
			／																
			／																
実施内容	1 相談支援事業の実施 障がい児（者）の適切な支援につながるよう、関係機関との連携を図り、事業を実施しました。 (1) 障がい者相談支援 障がい者や家族等からの相談に対し、サービスに関する利用計画や必要な情報の提供や助言などを行いました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談延べ件数</td> <td>7,195件</td> <td>8,135件</td> <td>8,366件</td> </tr> <tr> <td>うち一般相談延べ件数</td> <td>2,969件</td> <td>2,815件</td> <td>2,959件</td> </tr> </tbody> </table> (2) 指定相談支援 障がい福祉サービスの利用に必要な、サービス利用計画を作成しました。 サービス利用計画対象者 平成29年度：367人 平成30年度：395人 令和元年度：382人 (3) 特別相談支援 18歳未満の障がい児を対象とした困難ケースへの対応、相談支援事業者への専門的な指導や助言、保育園及び幼稚園などへの助言などを行いました。 相談件数 平成29年度：1,015件 平成30年度：958件 令和元年度：732件 (4) 個別支援会議 市内外の医療、保健、福祉、教育などの関係機関との連携を図り、情報の共有、支援方針の検討、役割分担などを行うため、個別支援会議を開催しました。 2 当事者や家族による相談 身体障がい者相談員、知的障がい者相談員、精神障がい者相談員を設置して、身近な相談をふれ愛サポートセンターで月1回実施しました。 3 自立支援協議会との連携 処遇の困難な障がい者の地域生活の安定を図るため、自立支援協議会の障がい児・者サポート会議を開催し、支援の方法や役割分担に関する助言を受けて取り組みました。								平成29年度	平成30年度	令和元年度	相談延べ件数	7,195件	8,135件	8,366件	うち一般相談延べ件数	2,969件	2,815件	2,959件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																
相談延べ件数	7,195件	8,135件	8,366件																
うち一般相談延べ件数	2,969件	2,815件	2,959件																
事業の評価	妥当性評価	障害者総合支援法に相談支援の実施が定められているため、障がい者の自立に向けた相談支援は、市が実施すべき事業です。																	
	有効性評価	支援を必要とする障がい者に相談支援を実施することにより、適切なサービスにつながることができました。																	
	効率性評価	相談支援事業を社会福祉協議会に委託することにより効率的な事業実施に努めました。																	
事業費	左の財源内訳																		
	30,328,000	国庫支出金	地方債	その他	一般財源														
		1,526,236	0	0	28,801,764														

主要事業No 43

主要事業No 43

60	款・項・目	3・1・2	目名	障がい者福祉費	目の決算額		60
	細事業名	9・1 障がい者虐待防止事業					
	細事業コスト	6,644,483 【うち人件費 4,688,073 うち減価償却費 1,938,801】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民一般						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 障がい者の虐待が防止されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	/	R1年度計画値	単位	
	障がい者の虐待対応件数（実人員）		22	/	15	人	
				/			
				/			
実施内容	1 障がい者虐待への専門的な相談及び支援 障がい者虐待に対して、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携し、専門的な相談及び支援を行いました。 相談及び対応件数（実人員） H29年度：19人 H30年度：18人 R1年度：22人						
	2 障がい者虐待アンケートの実施 障がい者虐待の発生状況や援助内容を把握し、効果的な支援に向けた基礎資料を得るために市内の事業者や関係者を対象にアンケートを実施しました。 H29年度：回答数304人 被虐待者6人 H30年度：回答数319人 被虐待者5人 R1年度：回答数352人 被虐待者11人						
	3 障がい者虐待防止に関する啓発活動 市民や障がい福祉施設従事者等を対象としてパンフレットの配布及び出前講座を行う等、虐待を防止するために啓発活動を行いました。 H29年度：17回 325人 H30年度：12回 260人 R1年度：15回 485人						
事業の評価	妥当性評価	障害者虐待防止法の定めにより、障がい者の生命、財産を守り、尊厳を保つための支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	出前講座を行う等の啓発活動を通して、虐待防止の意識を高めることができました。					
	効率性評価	高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会のネットワークを活用し、より効果的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	8,640	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	8,640		

主要事業No 4 4

主要事業No 4 4



61	款・項・目	3・1・2	目名	障がい者福祉費	目の決算額		61																																			
	細事業名	2・1 障がい自立支援給付事業																																								
	細事業コスト	823,774,922	【うち人件費 7,344,649 うち減価償却費 1,164,947】																																							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																									
	障がい児（者）及びその家族																																									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 経済的支援を通じて、障がい児（者）の自立が促進されています。																																									
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																																				
	居宅介護（ホームヘルプ）延べ利用時間数		1,279	／	1,592	時間／月																																				
	共同生活援助利用者数		65	／	68	人																																				
実施内容	1 自立支援給付費の支給 障がい者の在宅生活や施設利用を支援するため、障害者総合支援法に基づき、自立支援給付費を支給しました。																																									
	(1) 障がい福祉サービス費																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護</td> <td>123人 延べ18,277時間</td> <td>114人 延べ16,344時間</td> <td>96人 延べ15,345時間</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護</td> <td>9人 延べ 4,022時間</td> <td>6人 延べ 4,641時間</td> <td>7人 延べ 4,717時間</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>22か所 144人</td> <td>25か所 150人</td> <td>28か所 148人</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>11人 延べ817日</td> <td>18人 延べ1,097日</td> <td>12人 延べ1,147日</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>11か所 21人</td> <td>12か所 21人</td> <td>11か所 20人</td> </tr> <tr> <td>行動援護</td> <td>19人 延べ 2,114時間</td> <td>20人 延べ 2,019時間</td> <td>13人 延べ 1,965時間</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>3か所 4人</td> <td>3か所 4人</td> <td>3か所 4人</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助</td> <td>25か所 65人</td> <td>27か所 61人</td> <td>27か所 65人</td> </tr> </tbody> </table> <p>箇所数には、市外の施設を含みます。</p>								平成29年度	平成30年度	令和元年度	居宅介護	123人 延べ18,277時間	114人 延べ16,344時間	96人 延べ15,345時間	重度訪問介護	9人 延べ 4,022時間	6人 延べ 4,641時間	7人 延べ 4,717時間	生活介護	22か所 144人	25か所 150人	28か所 148人	短期入所	11人 延べ817日	18人 延べ1,097日	12人 延べ1,147日	施設入所支援	11か所 21人	12か所 21人	11か所 20人	行動援護	19人 延べ 2,114時間	20人 延べ 2,019時間	13人 延べ 1,965時間	療養介護	3か所 4人	3か所 4人	3か所 4人	共同生活援助	25か所 65人	27か所 61人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																							
居宅介護	123人 延べ18,277時間	114人 延べ16,344時間	96人 延べ15,345時間																																							
重度訪問介護	9人 延べ 4,022時間	6人 延べ 4,641時間	7人 延べ 4,717時間																																							
生活介護	22か所 144人	25か所 150人	28か所 148人																																							
短期入所	11人 延べ817日	18人 延べ1,097日	12人 延べ1,147日																																							
施設入所支援	11か所 21人	12か所 21人	11か所 20人																																							
行動援護	19人 延べ 2,114時間	20人 延べ 2,019時間	13人 延べ 1,965時間																																							
療養介護	3か所 4人	3か所 4人	3か所 4人																																							
共同生活援助	25か所 65人	27か所 61人	27か所 65人																																							
(2) 補装具費																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>113件</td> <td>129件</td> <td>104件</td> </tr> </tbody> </table>								平成29年度	平成30年度	令和元年度	給付件数	113件	129件	104件																												
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																							
給付件数	113件	129件	104件																																							
(3) 自立支援医療費（更生医療、育成医療）																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更生医療</td> <td>139人</td> <td>156人</td> <td>167人</td> </tr> <tr> <td>育成医療</td> <td>30人</td> <td>20人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>精神通院</td> <td>1,226人</td> <td>1,332人</td> <td>1,382人</td> </tr> </tbody> </table>								平成29年度	平成30年度	令和元年度	更生医療	139人	156人	167人	育成医療	30人	20人	18人	精神通院	1,226人	1,332人	1,382人																				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																							
更生医療	139人	156人	167人																																							
育成医療	30人	20人	18人																																							
精神通院	1,226人	1,332人	1,382人																																							
事業の評価	妥当性評価	障害者総合支援法に、市は障がい者の日常生活や社会参加を支援するサービスを提供するよう定められているため、市が実施すべき事業です。																																								
	有効性評価	障がい者の在宅生活や社会参加の支援、介護者の負担軽減をすることに貢献しました。																																								
	効率性評価	大府市障害者介護給付認定審査会による適正な障害支援区分の認定と、それに応じたサービスの支給決定を行いました。																																								
事業費	左の財源内訳																																									
	815,221,345	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																					
		603,193,652	0	0	212,027,693																																					

主要事業No 45

主要事業No 45



62	款・項・目	3・1・2	目名	障がい者福祉費	目の決算額		62
	細事業名	3・1 障がい地域生活支援事業					
	細事業コスト	89,811,569	【うち人件費 9,457,094 うち減価償却費 293,928】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 障がい児（者）及びその家族 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 障がい児（者）が、能力や適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営んでいます。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	移動支援事業利用者数		174	／	235	人	
	地域活動支援センター延べ利用人数		3,202	／	5,520	人	
実施内容	1 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施						
	(1) 意思疎通支援事業						
			平成29年度		平成30年度		令和元年度
	手話通訳者派遣（件／年）		47		68		60
	要約筆記者派遣（件／年）		5		4		3
	市役所に手話通訳者を設置しました。						
	(2) 日常生活用具給付事業						
	給付件数（件／年）		1,382		1,439		1,503
	(3) 手話奉仕員養成事業						
	受講者数（人）		16		17		10
	修了者数（人）		15		15		7
	(4) 移動支援事業						
	利用者数（人／年）		166		162		174
	(5) 日中一時支援事業						
	利用者数（人／年）		45		40		43
(6) 居室確保事業							
延べ利用回数（泊／年）		10		5		17	
利用者数（人／年）		5		2		6	
(7) 訪問入浴サービス事業							
延べ利用回数（回／年）		324		582		628	
利用者数（人／年）		6		7		9	
(8) 地域活動支援センター事業							
延べ利用人数（人／年）		4,180		4,227		3,202	
うち市民の数（人／年）		3,300		3,237		2,303	
事業の評価	妥当性評価	障害者総合支援法に、市は障がい者の日常生活や社会参加を支援するサービスを提供するよう定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	障がい者の在宅生活や社会参加、介護者の介護負担の軽減に貢献することができました。					
	効率性評価	障がい福祉サービス支給検討会議を開催し、適切なサービスの支給決定をしました。					
事業費	80,332,958	左の財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		30,651,764	0	0	49,681,194		

主要事業No 46

主要事業No 46



63	款・項・目	3・1・2	目名	障がい者福祉費	目の決算額		63
	細事業名	4・1 障がい福祉サービス事業					
	細事業コスト	11,461,402 【うち人件費 5,625,688 うち減価償却費 180,879】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 障がい児（者）及びその家族						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 障がい児（者）が不自由なく生活できています。また、障がいに関する理解を深め、障がい児（者）がいきいきと暮らせるまちになっています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	福祉タクシー利用件数		1,223	／	1,564	件	
	理美容サービス利用者数		21	／	18	人	
	手をつなぐ育成会の会員数		151	／	201	人	
実施内容	1 障がい者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳）の交付等						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	身体障害者手帳	2,381人	2,385人	2,394人			
	療育手帳	619人	644人	683人			
	精神障害者保健福祉手帳	703人	738人	792人			
	2 障がい福祉サービスの提供						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	寝具のクリーニング	2人 延べ6枚	1人 延べ6枚	0人 延べ0枚			
	理美容サービス	20人 延べ76回	24人 延べ82回	21人 延べ87回			
	福祉タクシー料金助成	125人 延べ1,288件	137人 延べ1,156件	140人 延べ1,223件			
	住宅改修費の補助	0件	0件	0件			
	軽度・中等度難聴児の助成	—	5人	7人			
	3 障がい児（者）及びその家族の経済的負担の軽減						
	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
有料道路通行料の割引	617件	694件	619件				
NHK受信料の免除	70件	82件	99件				
4 当事者団体の支援							
当事者及びその家族の支援と障がいへの理解促進のため、当事者団体の活動を支援しました。							
	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
身体障がい者福祉協会	108人	97人	90人				
手をつなぐ育成会（心身障がい児者父母の会）	156人	153人	151人				
かざぐるま会（精神障がい者家族会）	10人	8人	8人				
事業の評価	妥当性評価	障がい者の日常生活を支援するためのサービスを提供するものであり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	障がい者が地域で生活していく上で必要な支援や家族の負担の軽減をすることができました。					
	効率性評価	障がい福祉サービスは、高齢者向けのサービスもあり、事務を一元化することで効率的に実施できました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,626,766	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	5,626,766		

主要事業No 47

主要事業No 47

64	款・項・目	3・1・2	目名	障がい者福祉費	目の決算額		64
	細事業名	8・1 障がい者就労支援事業					
	細事業コスト	296,186,709 【うち人件費 4,375,535 うち減価償却費 140,683】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 障がい者及びその家族						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 能力や適性に合った障がい者の雇用と職場定着により、雇用を通じた障がい者の社会参加が進んでいます。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	/	R1年度計画値	単位	
	障がい者雇用事業所連絡協議会の会員数		44	/	45	件	
	施設就労から一般就労へ移行できた人数		7	/	5	人	
実施内容	<p>1 障がい者雇用事業所連絡協議会の運営</p> <p>(1) 障がい者雇用ネットワークの構築 事業所、福祉施設及び当事者並びに教育機関、行政などのネットワークを構築するため積極的に障がい者雇用事業所連絡協議会の会員拡大を図りました。 会員数 平成29年度：45事業所 平成30年度：46事業所 令和元年度：44事業所</p> <p>(2) 情報の共有化の推進 障がい者を雇用する事業所、障がい者施設、障がい者の雇用に関する相談支援機関等がそれぞれ抱える課題について、情報交換や協議を通じて相互理解を深め、障がい者の雇用の確保と安定を図りました。</p> <p>(3) 研修会の開催 障がい者雇用について理解を深めるために、研修会を開催しました。（1回）</p> <p>2 就労系障がい福祉サービス費の支給 障がい者の就労につながる支援をするため、障害者総合支援法に基づき、就労移行支援や就労継続支援などの障がい福祉サービス費を支給しました。 就労系障がい福祉サービス費 平成29年度：265,883,215円 平成30年度：273,036,965円 令和元年度：291,645,627円</p>						
事業の評価	妥当性評価	障害者総合支援法により、市が障がい者の社会参加を支援するサービスを提供するよう定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	障がい者の就労を通じた、社会参加の促進に貢献できました。					
	効率性評価	障がい福祉サービス支給検討会議を開催し、それぞれの障がい者に合ったサービスの支給決定を行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	291,645,627	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		214,058,972	0	0	77,586,655		

主要事業No 48

主要事業No 48

65	款・項・目	3・1・4	目名	障がい者医療費	目の決算額	225,478,340	65
	細事業名	2・1 障がい者医療費支給事業					
	細事業コスト	237,633,497	【うち人件費 7,875,686 うち減価償却費 155,757】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 障がい者医療等受給者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 障がい者医療等受給者が安心して医療給付が受けられます。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	年間医療費助成額		223,762	／	214,293	千円	
	1月当たり平均受給資格者数		2,043	／	2,121	人	
				／			
実施内容	年間医療費助成額 H29年度：186,779,570円 H30年度：200,249,529円 R1年度：223,761,386円 1月当たり平均受給資格者数 H29年度：2,075人 H30年度：1,935人 R1年度：2,043人						
	1 身体障がい者等・精神障がい者医療受給者の医療費のうち自己負担分の助成を行いました。						
	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	1月当たり平均受給資格者数		1,248人	1,286人	1,334人		
	年間医療費助成額		171,705,831円	184,861,247円	206,303,546円		
	1人当たり医療費		137,585円	143,749円	154,650円		
	年間助成件数		33,294件	34,957件	36,765件		
	2 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第52条第1項に規定する支給認定を受けた方の精神通院医療にかかる自己負担分である10%を助成し、医療費の無料化を実施しました。						
	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	1月当たり平均受給資格者数		824人	646人	708人		
年間医療費助成額		14,870,932円	14,970,434円	17,401,651円			
1人当たり医療費		18,047円	23,174円	24,579円			
年間助成件数		11,085件	11,686件	12,834件			
3 精神障害者保健福祉手帳3級の所持者で、市町村民税課税者の精神科病床入院費の自己負担分を助成しました。							
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
1月当たり平均受給資格者数		3人	3人	1人			
年間医療費助成額		202,807円	417,848円	56,189円			
1人当たり医療費		67,602円	139,283円	56,189円			
年間助成件数		3件	9件	2件			
事業の評価	妥当性評価	障がい者が安心して生活できるよう医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	適切な医療を受けられるよう、医療費を助成することにより障がい者が自立して生活できる環境づくりに寄与することができました。					
	効率性評価	税等基幹システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	225,478,340	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		85,806,000	0	0	139,672,340		

主要事業No 49

主要事業No 49

66	款・項・目	3・1・5	目名	老人福祉費	目の決算額	957,380,356	66
	細事業名	2・2 高齢者生活支援事業					
	細事業コスト	32,288,370	【うち人件費 7,813,456 うち減価償却費 251,221】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、介護を必要とする高齢者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 支援を必要とする方が、適切にサービスを利用することにより、いつまでも住み慣れた地域で生活しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	配食サービス配食数		24,874	／	21,400	食	
	緊急通報装置設置数		111	／	215	台	
	認知症サポーター養成数		3,313	／	3,800	人	
実施内容	1 配食サービス 買い物や調理の困難なひとり暮らし高齢者等に安否の確認をしながら夕食を配達しました。 利用者 H29年度：21,280食（90世帯）H30年度：20,297食（72世帯）R1年度：24,874食（89世帯）						
	2 緊急通報装置の設置 虚弱なひとり暮らし高齢者等の家庭に緊急通報装置を設置し、緊急時の対応及び心身の安全を確保しました。設置数 H29年度：107台 H30年度：104台 R1年度：111台						
	3 認知症等地域生活支援事業 「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」に基づき、令和3年度までに重点的に認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成2万人チャレンジ」を実施しました。その他、認知症の方やそのご家族を地域で支える体制を築くため、講座や教室を行いました。 (1) 認知症サポーター養成講座（R1年度末累計 15,756人） H29年度：30回 受講修了者 1,079人 H30年度：66回 受講修了者 3,075人 R1年度：73回 受講修了者 3,313人 (2) 認知症サポーターフォローアップ教室 H29年度：5回 参加者延べ89人 H30年度：5回 参加者延べ133人 R1年度：5回 参加者延べ137人 (3) 認知症行方不明者捜索模擬訓練 認知症の啓発と地域のネットワーク構築のため、模擬訓練を実施しました。 H29年度：（5地区）横根・北崎地区（合同）、森岡地区、吉田地区、共和西地区 H30年度：（4地区）共和東地区、共和西・長草地区（合同）、吉田地区 R1年度：（5地区）大府地区、石ヶ瀬地区、共和西・長草地区（合同）、吉田地区 (4) 「おおぶ・あったか認知症安心支援ガイド」を配布しました。						
	4 高齢者軽度生活援助事業 75歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、シルバー人材センターが実施している日常生活支援サービスの利用に対して助成を行いました。 利用者 H29年度：延べ利用枚数 1,504枚（123人） H30年度：延べ利用枚数 1,804枚（131人） R1年度：延べ利用枚数 1,940枚（113人）						
事業の評価	妥当性評価	住み慣れた地域で高齢者が安心して生活していくため、生活支援サービスの提供や見守り活動を推進することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	単身高齢者及び高齢者世帯のニーズや状況に応じてサービスを提供し、地域での生活支援を行うことができました。また、認知症を広く市民に理解してもらうことにより、見守り活動を深化することができました。					
	効率性評価	委託先である社会福祉協議会にノウハウが蓄積されていることに加え、認知症行方不明者捜索模擬訓練を実施する地区福祉委員会が主体的に事業に関与することにより、両者の連携が促進され、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	24,181,666	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		814,000	0	12,263,545	11,104,121		

主要事業No 3 4

主要事業No 3 4



67	款・項・目	3・1・5	目名	老人福祉費	目の決算額		67
	細事業名	8・1 高齢者権利擁護事業					
	細事業コスト	17,160,191	【うち人件費 9,219,878 うち減価償却費 296,440】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 認知症高齢者、知的障がい者等の判断能力が十分でない方及び虐待により権利を侵害されている方 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 対象者が安心して生活するための権利が保障されています。						
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	市長申立て件数	3	／	4	件		
	低所得者の法人後見受任件数	10	／	15	件		
	高齢者の虐待対応件数（実人員）	74	／	56	人		
実施内容	1 高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会の開催 医師、弁護士、民生児童委員、警察、保健所、高齢者相談支援センター、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携を図り、虐待の未然防止及び通報や届出のあった虐待に対する迅速で適切な対応を実施するとともに、障がい者の差別を解消するため、高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会を開催しました。 開催回数 H29年度：2回 H30年度：2回 R1年度：2回  2 高齢者虐待に関するアンケートの実施 高齢者虐待の実態を把握し、その対策や効果的な支援を検討するため、高齢者虐待に関するアンケートを実施しました。 H29年度：回答数327人 被虐待者64人 H30年度：回答数332人 被虐待者56人 R1年度：回答数350人 被虐待者61人  3 高齢者虐待防止のための専門的な相談及び支援 高齢者虐待に対して、高齢者相談支援センターや介護支援専門員等と連携し、専門的な相談及び支援を行いました。 H29年度：64人 H30年度：64人 R1年度：74人  4 成年後見制度の利用促進 認知症、知的障がい、精神障がい等で判断能力が十分でない方の権利や財産を守る成年後見制度の利用を促進するため、知多5市5町合同でNPO法人知多地域成年後見センターに相談、申立て支援、法人後見、啓発等の業務を委託しました。また、5市5町持ち回りで毎年開催している成年後見制度普及啓発フォーラムを半田市内で開催し、一般市民を対象とした啓発を行いました。 相談件数 H29年度：202件 H30年度：175件 R1年度：257件 市長申立て件数 H29年度：3件 H30年度：4件 R1年度：3件 法人後見受任件数 H29年度：8件 H30年度：6件 R1年度：10件						
事業の評価	妥当性評価	高齢者虐待防止法に基づき、高齢者の生命、財産を守り、尊厳を保つために関係機関と連携して支援をすることは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	関係機関との連携やアンケートによる実態把握を行い、虐待防止への意識を高めました。また、成年後見制度では後見人を知多地域成年後見センターが受任することで、利用しやすい環境となっています。					
	効率性評価	知多5市5町が共同して知多地域成年後見センターに業務委託することで、専門性、地域性を保ちつつ、効率的なサービス提供ができました。					
事業費	左の財源内訳						
	7,599,155	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	7,599,155		

主要事業No 35

主要事業No 35

68	款・項・目	3・1・5	目名	老人福祉費	目の決算額		68
	細事業名	11・1 在宅医療介護連携推進事業					
	細事業コスト	9,358,944	【うち人件費 5,916,804 うち減価償却費 70,341】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民及びその家族と在宅医療介護関係従事者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 要介護状態になっても、安心して在宅療養を送ることができ、医療介護従事者にも大きな負担のない仕組みが構築されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	在宅療養支援診療所（在宅医療実施医療機関含む）		30	／	25	箇所	
	訪問看護ステーション（訪問看護事業所含む）		10	／	10	箇所	
	訪問介護事業所		13	／	17	箇所	
実施内容	1 地域の医療・介護サービス資源の把握 アンケート結果を市民や多職種に情報提供しました。H29年度：1回 H30年度：1回 R1年度：1回						
	2 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議 (1) 在宅医療・介護連携推進会議 開催回数 H29年度：3回 H30年度：3回 R1年度：2回 (2) ワーキンググループ H29年度：2グループ 延べ7回 H30年度：2グループ 延べ7回 R1年度：2グループ 延べ6回 (3) 医療従事者を含む地域ケア会議 H29年度：9回 H30年度：6回 R1年度：6回						
	3 在宅医療・介護連携支援に関する相談を、高齢係で受け付け、関係機関の調整をしました。						
	4 おぶちゃん連絡帳を活用し、在宅医療に関わる多職種の情報共有の支援をしました。 登録施設数と利用者数 H29年度：139か所263人 H30年度：162か所341人 R1年度：177か所390人 支援対象者数 H29年度：122人 H30年度：167人 R1年度：180人 情報共有のための連絡延べ件数 H29年度：1,793件 H30年度：2,103件 R1年度：2,708件						
	5 多職種連携を図るため、地域の医療・介護関係者に対して多職種連携研修会を実施しました。 H29年度：4回 H30年度：4回 R1年度：2回						
	6 24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築 在宅医療・介護サービスが、切れ目なく一体的に提供されるよう、体制の整備を図りました。 在宅医療に関わる医療機関数 H29年度：25か所 H30年度：23か所 R1年度：30か所 在宅医療に関わる歯科医療機関数 H29年度：19か所 H30年度：19か所 R1年度：20か所 在宅医療に関わる薬局数 H29年度：17か所 H30年度：17か所 R1年度：21か所 24時間体制の訪問看護事業所数 H29年度：7か所 H30年度：6か所 R1年度：7か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数 H29年度：1か所 H30年度：なし R1年度：なし						
	7 地域住民への普及啓発 パンフレットを作成配布し、フォーラムや出前講座等を開催しました。 フォーラムと出前講座の開催回数 H29年度：18回 H30年度：21回 R1年度：13回						
	8 近隣医療機関や知多北部広域連合内の他市町との連携を図りました。						
事業の評価	妥当性評価	幸齢社会の実現のため、在宅医療と介護の連携を推進し、最期まで地域で安心して、生活、介護、療養できる体制整備は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、在宅生活を支える医療・介護従事者の連携を推進することができました。					
	効率性評価	知多北部広域連合からの委託料を活用して、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	6,680,745	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	4,025,500	2,655,245		

主要事業No 36

主要事業No 36

69	款・項・目	3・1・5	目名	老人福祉費	目の決算額		69
	細事業名	7・1 介護保険事業					
	細事業コスト	855,597,669 【うち人件費 11,067,204 うち減価償却費 223,586】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 介護を要する高齢者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適切な介護サービスを利用することにより、家族の介護負担の軽減を図り、安心、安全な生活ができるようになっています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	要介護・要支援認定者数		3,217	／	3,050	人	
	施設サービス事業所数		7	／	8	箇所	
				／			
実施内容	<p>1 知多北部広域連合による介護保険事業の運営 要介護・要支援者に対して、必要な介護サービスの提供を行いました。 知多北部広域連合負担金 H29：754,567千円 H30：778,958千円 R1：839,249千円 要介護・要支援認定者数 H29年度：2,973人 H30年度：3,133人 R1年度：3,217人 居宅サービスの月平均受給者数 H29年度：1,597人 H30年度：1,809人 R1年度：1,700人 施設サービスの月平均受給者数 H29年度：500人 H30年度：501人 R1年度：494人</p> <p>2 認知症総合支援事業の実施</p> <p>(1) 認知症地域支援推進員を配置し、各種事業の企画運営のほか、認知症の人やその家族等からの相談に対応しました。相談件数 H29年度：261件 H30年度：70件 R1年度：138件</p> <p>(2) 認知症地域支援ネットワーク会議 開催回数 H29年度：2回 H30年度：2回 R1年度：1回</p> <p>(3) 市、三師会、製薬会社の「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり連携協定」に基づき医療・介護の関係者を対象とした研修会を開催しました。 研修会開催回数及び参加者数 H29年度：1回70人 H30年度：中止(台風) R1年度：1回67人</p> <p>(4) おおぶ・あったか認知症カフェ登録事業 H29年度：6か所 H30年度：7か所 R1年度：6か所</p> <p>(5) 認知症介護家族交流会の開催（月1回） 参加者 H29年度：23人（延べ91人） H30年度：20人（延べ103人） R1年度：18人（延べ92人）</p> <p>(6) 認知症初期集中支援事業の実施 支援対象者 H30年度：21人 R1年度：27人</p> <p>(7) あいちオレンジタウン構想に基づく介護指導者活用強化事業の実施 H30年度：サービス事業所と利用者に、認知症ケアの質に関するアンケート調査を実施 R1年度：住民向け研修（1回）専門職向け研修（1回）の実施</p> <p>(8) 認知症高齢者等事前情報登録制度・個人賠償責任保険事業の実施 登録者数 H30年度：63人 R1年度：77人</p>						
	事業の評価	妥当性評価	介護保険事業は、介護保険法に基づき市町村が保険者として実施すべき事業です。認知症総合支援事業は、市町の実情に応じて実施すべき事業であるため、広域連合から委託を受けて市が実施しています。				
有効性評価		第7期知多北部広域連合介護保険事業計画に基づき、計画的に基盤整備を行うとともに介護保険サービスを提供することは、要介護・要支援の高齢者への支援に有効です。					
効率性評価		広域連合を組織して広域的に介護保険事業を運営することにより、スケールメリットを生かして、市単独で運営するよりも効率的に事業を実施できました。					
事業費	左の財源内訳						
	847,972,370	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	4,813,105	843,159,265		

主要事業No 37

主要事業No 37

70	款・項・目	3・1・5	目名	老人福祉費	目の決算額		70
	細事業名	6・1 高齢者の生きがい推進事業					
	細事業コスト	11,027,147	【うち人件費 1,718,960 うち減価償却費 55,268】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 60歳以上の市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健康で生き生きとした生活を送ることができています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	プール・温泉等の助成件数		33,067	／	48,000	件	
	ふれあいサロン設置数		124	／	100	箇所	
	ふれあいパス発行者数		925	／	450	人	
実施内容	1 温水プール、温泉等利用料金の助成 高齢者の健康増進及び社会参加を促すため、65歳以上の方に、東部知多温水プール、げんきの郷の温泉、あいち健康プラザの温水プール・温泉・トレーニング施設及び愛三文化会館のトレーニングルームの利用料金の一部を助成しました。 H29年度：39,731件 H30年度：38,599件 R1年度：33,067件						
	2 ふれあいサロン、常設サロンの開設、運営支援 高齢者の生きがいづくりや閉じこもり予防を目的に、ふれあいサロンの新規設置に要する初期費用、常設サロンの設置に要する初期費用及び運営費を助成しました。 ふれあいサロン初期活動費補助 H29年度：4件 H30年度：1件 R1年度：2件 ふれあいサロン設置数（年度末）H29年度：110か所 H30年度：118か所 R1年度：124か所 常設サロン設置数（年度末） H29年度：6か所 H30年度：7か所 R1年度：8か所						
	3 ふれあいパスの発行 70歳以上の方に、市循環バスの利用が無料となる「ふれあいパス70」を発行しました。 発行者数 H29年度：475人 H30年度：649人 R1年度：925人						
	4 健康づくり老人スポーツ大会 高齢者の生きがいと健康づくりのため、社会福祉協議会に委託して、健康づくり老人スポーツ大会を開催しました。 参加者数 H29年度：755人 H30年度：758人 R1年度：719人						
	5 いきいき幸齢者表彰 心身ともに健康で活動的に年を重ね市民の模範と認められる高齢者10人を敬老会で表彰しました。						
事業の評価	妥当性評価	高齢者が様々な活動に参加できるようにすることは、健康寿命を延ばし、介護保険などの社会保障費の削減につながるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	高齢者が生き生きとした生活を送るため、社会参加を促すための移手段、居場所や活動の場を提供することができました。					
	効率性評価	プール・温泉助成券やふれあいパスの交付窓口を児童老人福祉センターや公民館にも設けることで、市民の利便性に配慮するとともに、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	9,241,079	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	9,241,079		

主要事業No 4 1

主要事業No 4 1

71	款・項・目	3・1・5	目名	老人福祉費	目の決算額		71
	細事業名	6・2 敬老事業					
	細事業コスト	15,513,608	【うち人件費 2,578,440 うち減価償却費 82,902】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 70歳以上の高齢者及び節目の（数え88歳・99歳・100歳・満100歳以上）の高齢者等						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 高齢者が生きがいをもって生活できます。また、敬老精神が普及しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	敬老会参加者数		6,413	／	9,700	名	
	敬老金配布者数		441	／	469	名	
実施内容	1 敬老会の開催 70歳以上の方を対象に、メディアス体育館おおぶで開催しました。 対象者 H29年度：13,976人 H30年度：14,465人 R1年度：15,402人 参加者 H29年度：6,434人 H30年度：6,772人 R1年度：6,413人						
	2 高齢者番付表の発表 敬老会冊子に満100歳以上の方45人のうち、同意をいただいた41人の氏名等を掲載し、健康長寿を称えました。						
	3 敬老金の贈呈 市長等が自宅等を訪問し、敬老金を贈呈しました。 米寿（数え88歳）10,000円 H29年度：307人 H30年度：296人 R1年度：344人 白寿（数え99歳）30,000円 H29年度：25人 H30年度：20人 R1年度：37人 百寿（数え100歳）30,000円 H29年度：20人 H30年度：20人 R1年度：15人 満100歳以上 30,000円 H29年度：39人 H30年度：43人 R1年度：45人						
	4 金婚・ダイヤモンド婚を祝う会の開催 結婚50年及び60年を迎えたご夫婦の健康長寿を祝うため、金婚・ダイヤモンド婚を祝う会を開催しました。 金婚（結婚50年以上） H29年度：103組 H30年度：100組 R1年度：64組 ダイヤモンド婚（結婚60年以上）H29年度：21組 H30年度：21組 R1年度：13組						
事業の評価	妥当性評価	長年、社会に尽くしてきた高齢者を敬い、長寿を祝うためのイベント等を実施して市民の敬老精神を高めることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	敬老会において、いきいき幸齢者表彰や8020表彰を行い、模範となる高齢者を広く市民に紹介し、敬老の精神を高めることができました。また、高齢者向けに福祉制度の紹介をすることができました。					
	効率性評価	大府市社会福祉協議会との共催で敬老会等を実施することにより、効率的に開催することができました。また、敬老会では中学生ボランティアや文化協会との協働によりイベントを盛り上げることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	12,837,560	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	12,837,560		

主要事業No 42

主要事業No 42

72	款・項・目	3・1・7	目名	後期高齢者医療費	目の決算額	937,295,321	72
	細事業名	4・2 後期高齢者福祉医療費給付事業					
	細事業コスト	134,645,434 【うち人件費 5,462,169 うち減価償却費 108,025】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 後期高齢者福祉医療受給者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 後期高齢者福祉医療受給者が安心して医療給付が受けられます。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	年間医療費助成額		124,754	／	122,713	千円	
	1月当たり平均受給資格者数		1,135	／	1,097	人	
				／			
実施内容	後期高齢者福祉医療受給者の医療費のうち自己負担分を助成しました。						
	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	1月当たり平均受給資格者数		1,125人	1,123人	1,135人		
	年間医療費助成額		117,363,647円	116,418,420円	124,753,684円		
	1人当たり医療費		104,323円	103,667円	109,915円		
	年間助成件数		35,633件	35,636件	37,541件		
事業の評価	妥当性評価	後期高齢者福祉医療受給者が安心して生活できるよう医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	後期高齢者福祉医療受給者に医療費を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して高齢期を過ごせる環境づくりに寄与することができました。					
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	126,215,245	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		60,013,000	0	0	66,202,245		

主要事業No 38

主要事業No 38

73	款・項・目	3・1・7	目名	後期高齢者医療費	目の決算額		73
	細事業名	4・3 県広域連合負担金事業					
	細事業コスト	665,185,323 【うち人件費 3,112,166 うち減価償却費 61,549】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 愛知県後期高齢者医療広域連合						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 愛知県後期高齢者医療広域連合を円滑に運営しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	広域連合負担金		660,383	／	661,857	千円	
				／			
実施内容	1 医療費のうち自己負担分を除いた額の1/12の額を市負担分として、愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。						
	2 愛知県後期高齢者医療広域連合の事務費を総人口割、高齢者人口割等により負担しました。						
	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	療養給付費負担金支払額		580,002,000円	626,976,000円	645,626,000円		
	広域連合事務費負担金支払額		15,119,404円	20,197,253円	14,756,076円		
合計		595,121,404円	647,173,253円	660,382,076円			
事業の評価	妥当性評価	高齢者の医療の確保に関する法律および愛知県後期高齢者医療広域連合規約に定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	納付期間内に納付することにより、愛知県後期高齢者医療広域連合の円滑な運営に寄与することができました。					
	効率性評価	愛知県後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、期限内に支払うことにより効率的な運営に寄与しました。					
事業費	左の財源内訳						
	660,382,076	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	660,382,076		

主要事業No 39

主要事業No 39



74	款・項・目	3・2・1	目名	児童福祉総務費	目の決算額	209,534,452	74
	細事業名	6・1 家庭児童相談室事業					
	細事業コスト	22,015,481	【うち人件費 20,279,495 うち減価償却費 459,734】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童を扶養又は監護している者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 家庭における適切な児童養育ができ、健全で幸せな生活を送ることができています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	相談件数（延べ）		3,527	／	3,300	件	
				／			
				／			
実施内容	1 家庭児童相談 児童の健全育成を図るとともに、支援対象児童等に係る諸問題に対応するため、面談等を行いました。必要に応じて関係機関と連携し、問題の早期対応と解決に結びつけることができ、児童虐待防止につなげることができました。 相談件数（延べ）H29年度：3,065件 H30年度：2,938件 R1年度：3,527件 (1)相談対象児別内訳 ①幼児：1,756件 ②小学生：1,085件 ③中高生：619件 ④その他：67件 (2)相談方法の内訳 ①電話：2,431件 ②訪問：293件 ③面接：657件 ④会議等：146件						
	2 要保護児童対策地域協議会代表者会議 関係機関の代表者により、要保護児童家庭への対応を協議しました。 開催回数 H29年度：2回 H30年度：2回 R1年度：2回						
	3 要保護児童対策地域協議会実務者会議 進行管理や困難事例について関係機関からの助言を受けて対応方法を検討し、要保護児童家庭の支援へつなげることができました。 開催回数 H29年度：12回 H30年度：12回 R1年度：12回						
	4 児童虐待防止の啓発 全国児童虐待防止推進月間にあわせ、令和元年11月6日（水）から11月17日（日）まで、市民健康ロビーにおいて、児童虐待防止啓発のパネル展示を実施しました。						
	5 子育て短期支援事業 児童を養育している家庭の保護者が、疾病その他の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、利用できる一時的養育の場を児童福祉施設に設置しました。 利用人数 H29年度：0人 H30年度：0人 R1年度：0人						
	6 里親制度のPR (1)里親養育体験発表会：2回開催 令和元年6月11日（火）参加者82人、令和元年12月1日（日）参加者146人 (2)里親制度啓発パネル展示 令和元年11月6日（水）から11月17日（日）まで、児童虐待防止啓発と合わせて実施しました。						
	事業の評価	妥当性評価	児童虐待の防止等に関する法律に基づき、要保護児童家庭支援のためのネットワーク強化と連携調整を行うことは、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		児童虐待防止の啓発活動を実施し、市民や関係機関の虐待防止の意識を高めることができました。					
効率性評価		児童虐待防止関係機関の役割分担を明確にすることで、効率的に個別の支援につなげることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	7,560,316	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,302,000	0	0	6,258,316		

主要事業No 16

主要事業No 16



75	款・項・目	3・2・1	目名	児童福祉総務費	目の決算額		75												
	細事業名	2・8 子ども・子育て支援事業計画推進事業																	
	細事業コスト	8,238,876 【うち人件費 3,596,818 うち減価償却費 2,159,273】																	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民及び事業者等																		
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 子ども・子育て支援法の規定に基づき、子ども・子育て支援に関する施策が総合的かつ計画的に推進されています。																		
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位													
	会議の開催回数		4	／	4	回													
				／															
実施内容	1 子ども・子育て支援法第77条の規定に基づき、大府市子ども・子育て会議を実施しました。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>年2回</td> <td>年2回</td> <td>年4回</td> </tr> <tr> <td>委員数</td> <td>18人</td> <td>18人</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table>								平成29年度	平成30年度	令和元年度	開催回数	年2回	年2回	年4回	委員数	18人	18人	18人
		平成29年度	平成30年度	令和元年度															
	開催回数	年2回	年2回	年4回															
委員数	18人	18人	18人																
2 子ども・子育て会議を開催し、本市の子ども・子育て支援について検証し、委員から要望やご意見をいただきました。																			
(1) 計画期間 平成27年度から令和元年度までの5年間 (2) 検証内容 教育・保育の量の見込みに対する確保方策 地域子ども・子育て支援事業に該当する各事業の目標値と確保方策 次世代育成支援事業に該当する各年度の目標値と確保方策 (3) ニーズ調査結果を基に第2期子ども・子育て支援事業計画（計画期間は令和2年度から令和6年度までの5年間）を策定しました。 (4) 周知方法 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の検証及び評価結果を市ホームページ等で公表しました。																			
3 子ども・子育て応援基金を活用し、子どもの健やかな育ちと子育ての支援を行うため、おおぶ子ども・子育て八策に新たに事業を加え拡充して実施しました。																			
事業の評価	妥当性評価	子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進する観点から、市が実施すべき事業です。																	
	有効性評価	子ども・子育て会議を開催し、計画に定めた各種事業の達成状況について点検・評価を行いました。																	
	効率性評価	子ども・子育て支援法に基づく計画と次世代育成支援対策行動計画を一本化することで、効率化を図りました。																	
事業費	左の財源内訳																		
	2,469,253	国県支出金	地方債	その他	一般財源														
		0	0	15,273	2,453,980														

主要事業No 27

主要事業No 27

76	款・項・目	3・2・1	目名	児童福祉総務費	目の決算額		76																			
	細事業名	2・1 子ども会育成事業																								
	細事業コスト	17,743,858 【うち人件費 9,336,423 うち減価償却費 306,489】																								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 子ども会連絡協議会及び市内の各単位子ども会																									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多くの子どもたちが加入し、充実した活動で社会性・協調性が養われています。また、保護者同士のネットワーク作りが進められています。																									
評価指標	指標名		R1年度実績値	/	R1年度計画値	単位																				
	単位子ども会		103	/	110	単子																				
	会員数		3,334	/	3,500	人																				
				/																						
実施内容	1 財政的支援の実施 大府市子ども会連絡協議会及び単位子ども会に対し、活動の補助を行いました。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単位子ども会（単子）</td> <td>117</td> <td>109</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>会員数（人）</td> <td>3,611</td> <td>3,468</td> <td>3,334</td> </tr> <tr> <td>1～6年生児童数（人）</td> <td>5,711</td> <td>5,735</td> <td>5,757</td> </tr> <tr> <td>加入率（％）</td> <td>63.2</td> <td>60.5</td> <td>57.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>（いずれも補助金申請時現在）</p>								平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位子ども会（単子）	117	109	103	会員数（人）	3,611	3,468	3,334	1～6年生児童数（人）	5,711	5,735	5,757	加入率（％）	63.2	60.5
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																							
単位子ども会（単子）	117	109	103																							
会員数（人）	3,611	3,468	3,334																							
1～6年生児童数（人）	5,711	5,735	5,757																							
加入率（％）	63.2	60.5	57.9																							
事業の評価	2 子ども会交流会の開催 全単位子ども会を対象にチャレンジゲーム大会を実施しました。 実施日及び参加人数 平成29年度 平成29年 5月27日（土）～28日（日） 597人 平成30年度 平成30年 5月26日（土）～27日（日） 608人 令和元年度 令和元年 5月25日（土）～26日（日） 624人																									
	3 子ども会加入の促進 (1) 社会福祉協議会Instagramにて子ども会及びジュニアリーダーズクラブの紹介記事を掲載しました。 (2) 新聞を活用して子ども会活動について周知を図りました。 (3) 小学校を通じて加入促進チラシを配布しました。 (4) 子育てガイドブックで子ども会の活動についての記事を掲載しました。																									
事業の費用	妥当性評価	子ども会は、地域や学年を超えた交流の場であり、児童の健全育成を行う観点から、市が実施すべき事業です。																								
	有効性評価	各単位子ども会の創意工夫で楽しい行事を企画し、有意義な活動ができました。																								
	効率性評価	社会福祉協議会へ委託することにより、円滑な業務連携が図られるとともに、効率的に活動を支援することができました。																								
事業費	左の財源内訳																									
	8,065,800	国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
		0	0	0	8,065,800																					

主要事業No 70

主要事業No 70

77	款・項・目	3・2・3	目名	子ども医療費	目の決算額	589,726,391	77
	細事業名	2・1 子ども医療費支給事業					
	細事業コスト	600,901,294	【うち人件費 9,213,330 うち減価償却費 143,196】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	子ども医療受給者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 子ども医療受給者が安心して医療給付が受けられます。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	年間医療費助成額		578,834	／	598,382	千円	
	1月当たり平均受給資格者数		14,396	／	14,454	人	
				／			
実施内容	年間医療費助成額 H29年度：558,397,423円 H30年度：557,750,881円 R1年度：578,833,486円 1月当たり平均受給資格者数 H29年度：14,494人 H30年度：14,404人 R1年度：14,396人 (内訳)						
	1 小学校入学前までの入院、通院分と中学校卒業までの入院分の助成を行いました。（県補助対象）						
	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	1月当たり平均受給資格者数		6,482人	6,381人	6,287人		
	年間医療費助成額		282,407,820円	283,314,928円	289,973,978円		
	1人当たり医療費		43,568円	44,400円	46,123円		
	年間助成件数		133,672件	132,240件	126,721件		
	2 小学校入学から中学校卒業までの通院分の助成を行いました。（市単独分）						
	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	1月当たり平均受給資格者数		8,012人	8,023人	8,109人		
年間医療費助成額		275,989,603円	274,435,953円	288,859,508円			
1人当たり医療費		34,447円	34,206円	35,622円			
年間助成件数		117,659件	113,705件	120,797件			
事業の評価	妥当性評価	子育てに必要となる医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	県の子ども医療費助成制度を拡張して助成することにより、子育て中の若い世代が安心して子供を育てられる環境づくりに寄与することができました。					
	効率性評価	税等基幹システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	589,726,391	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		147,885,000	0	0	441,841,391		

主要事業No 29

主要事業No 29

78	款・項・目	3・2・4	目名	児童センター費	目の決算額	235,737,211	78	
	細事業名	2・8 東山児童老人福祉センター事業						
	細事業コスト	25,976,169 【うち人件費 15,314,794 うち減価償却費 6,289,512】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 子ども、保護者、高齢者を始めとした地域の利用者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 子どもの安全な居場所として利用され、地域で安心して子育てが行われています。また、高齢者の憩いの場、地域住民の交流の場として利用されています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	年間利用人数		37,734	／	45,900	人		
	年間行事回数		473	／	520	回		
	施設修繕		2	／	5	件		
実施内容	1 年間利用者数 平成29年度：45,733人 平成30年度：45,108人 令和元年度：37,734人							
	2 児童健全育成事業							
			H29年度	H30年度	R1年度			
	一般行事（時節行事、運動的なもの、伝承遊びなど）	年間行事実施数	75回	65回	107回			
		参加人数	1,716人	1,372人	1,302人			
	子どもクラブ	年間行事実施数	111回	98回	82回			
		参加人数	1,612人	1,642人	1,314人			
	子ども体育教室	年間行事実施数	65回	62回	58回			
		参加人数	1,240人	1,274人	1,218人			
	3 子育て支援交流事業							
			H29年度	H30年度	R1年度			
	自由参加あそびサークル「あんぱんまん」	年間行事実施数	97回	98回	90回			
		参加人数	4,967人	4,978人	3,170人			
	ファミリークラブの育成（親子教室）	参加人数	1,896人	1,924人	1,431人			
4 地域交流事業								
		H29年度	H30年度	R1年度				
ふれあい行事	年間行事実施数	151回	154回	136回				
	参加人数	4,272人	4,622人	3,569人				
5 高齢者生きがい事業								
		H29年度	H30年度	R1年度				
老人趣味のクラブ	参加人数	9,626人	8,465人	9,248人				
6 施設の修繕								
		H29年度	H30年度	R1年度				
施設の修繕	件数	2件	4件	2件				
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法で規定された児童の健全育成活動の拠点及び高齢者の憩いの場を提供する観点から、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	児童の安全な居場所作り、子育て支援、高齢者の憩いの場など、市民サービスの向上につながり利用者に喜ばれています。						
	効率性評価	公民館、コミュニティ、老人クラブ、地域ボランティアの方々と協働して事業を開催することで効率的な事業運営ができました。						
事業費	左の財源内訳							
	6,739,081	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	940	6,738,141			

主要事業No 3 2

主要事業No 3 2

79	款・項・目	3・2・4	目名	児童センター費	目の決算額		79
	細事業名	5・1 児童センター指定管理事業					
	細事業コスト	44,821,151 【うち人件費 2,678,482 うち減価償却費 87,927】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 子ども、保護者、高齢者を始めとした地域の利用者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 子どもの安全な居場所として利用され、地域で安心して子育てが行われています。また、高齢者の憩いの場、地域住民の交流の場として利用されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	年間利用人数（北崎分館）		25,622	／	12,480	人	
	年間利用人数（共和西）		44,630	／	54,400	人	
				／			
実施内容	神田児童老人福祉センター北崎分館、共和西児童老人福祉センターを指定管理者制度により運営しました。						
		神田児童老人福祉センター北崎分館			共和西児童老人福祉センター		
	1 指定管理者	大府市社会福祉協議会			大府市社会福祉協議会		
	2 指定期間	H27年2月1日～R2年3月31日			H31年4月1日～R6年3月31日		
		H29	H30	R1	R1		
	3 年間利用者数	25,977人	28,898人	25,622人	44,630人		
	4 開館日数	317日	316日	287日	287日		
		北崎分館			共和西		
	5 業務の内容	H29	H30	R1	R1		
	(1) 児童の遊び及び学習に関する事業	一般行事	42回 423人	37回 365人	29回 291人	181回 4,551人	
		子どもクラブ	75回 707人	71回 616人	65回 629人	145回 2,141人	
		寺子屋	10回 88人	10回 89人	10回 56人		
	(2) 子育て世代への支援に関する事業	自由参加サークル	137回 2,582人	87回 2,281人	74回 1,055人	94回 4,128人	
		子育て世代講座	73回 461人	84回 712人	75回 678人		
	(3) 高齢者の健康増進及び教養向上のための事業	趣味のクラブ	694回 6,442人	711回 6,053人	618回 5,381人	979回 6,952人	
ふれあいサロン		285回 8,776人	285回 9,690人	254回 9,004人	2回 54人		
(4) 児童及び高齢者の多世代交流の事業	交流事業	88回 2,133人	86回 2,419人	77回 1,611人	166回 5,383人		
(5) 施設の利用に関する業務の実施	ヘルストロン	5,848人	5,656人	4,935人			
(6) 情報の収集及び提供に関する業務の実施	センターまつり	852人	892人	1,133人	1,047人		
	お楽しみ会	53人	136人	116人			
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法で規定された児童の健全育成活動の拠点及び高齢者の憩いの場を提供する観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	児童の安全な居場所づくり、子育て支援、高齢者の憩いの場の提供など、市民サービスの向上につながり利用者に喜ばれています。					
	効率性評価	指定管理者制度の導入により、民間のノウハウや人材を活かした、質が高く満足度の高いサービスを、効率的に提供することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	42,044,690	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	42,044,690		

主要事業No 33

主要事業No 33

80	款・項・目	3・2・5	目名	保育所費	目の決算額	3,886,428,858	80						
	細事業名	6・1 一時的保育事業											
	細事業コスト	64,996,112	【うち人件費 61,362,690 うち減価償却費 1,524,912】										
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 一時的に家庭保育が困難となる児童（保護者）												
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 保護者の就労形態の多様化や疾病、入院等により一時的又は緊急時に保育が必要となる児童を一時的に保育します。												
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位								
	一時的保育実施園	6	／	5	園								
	一時的保育園児数	4,178	／	6,000	人								
			／										
実施内容	1 事業概要 一定期間、緊急・一時的に保育を行うもので、柘山、長草、追分、共和東、若宮、荒池保育園の6園で実施しました。（荒池保育園は令和元年10月から開始）												
	2 利用者数 <span style="float:right">(単位：人)</span>												
		平成29年度			平成30年度				令和元年度				
		緊急	非定型	私的	合計	緊急	非定型	私的	合計	緊急	非定型	私的	合計
	大府保育園	303	845	449	1,597	-	-	-	-	-	-	-	-
	柘山保育園	440	962	231	1,633	253	1,072	296	1,621	222	736	206	1,164
	長草保育園	42	1,096	167	1,305	96	883	116	1,095	182	239	139	560
	追分保育園	312	568	284	1,164	262	1,241	199	1,702	115	652	256	1,023
	共和東保育園	0	1,301	79	1,380	32	1,113	41	1,186	156	292	140	588
	若宮保育園	192	660	224	1,076	242	518	416	1,176	116	415	203	734
荒池保育園	-	-	-	-	-	-	-	-	14	53	42	109	
合計	1,289	5,432	1,434	8,155	885	4,827	1,068	6,780	805	2,387	986	4,178	
緊急保育：保護者等の傷病、災害、事故、出産、看護、冠婚葬祭等やむを得ない理由によるもの													
非定型保育：保護者の週2～3日の就労形態によるもの													
私的保育：保護者の心身リフレッシュ等によるもの													
事業の評価	妥当性評価	様々な保育ニーズに対応するため保育園在園児以外の方が受けることのできる緊急サービスとして、施設面等で受入れが可能な公立保育園で実施することは妥当です。											
	有効性評価	リフレッシュ保育や緊急保育など保護者の保育ニーズに対応することができました。											
	効率性評価	公立保育園の開園時に一時的保育を実施することで、効率的な運営ができました。											
事業費	左の財源内訳												
	18,059,731	国県支出金	地方債	その他	一般財源								
		7,293,054	0	7,482,560	3,284,117								

81	款・項・目	3・2・5	目名	保育所費	目の決算額		81
	細事業名	3・2 給食事業					
	細事業コスト	402,856,566 【うち人件費 236,669,163 うち減価償却費 15,177,701】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 大府市立保育園13園、園児、保護者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 食育基本法や大府市保育所食育計画に基づき、食育事業を充実が図られています。生涯にわたり健康な生活を送ることができるよう、食に関わる事業運営が充実しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	保健所指摘事項の改善割合		94.7	／	100	%	
	食に関する情報提供回数		39	／	30	回	
	食育事業の満足度		97.9	／	100	%	
実施内容	1 保健所による指摘事項の改善 指摘件数、「改善件数」、（改善割合） H29 9件、「8件」、(88.9%) H30 10件、「9件」、(90.0%) R1 19件、「18件」、(94.7%) 保健所指摘事項を改善し、作業の効率化、安全性が向上しました。より効率的で衛生的な作業ができるよう老朽化した厨房備品の買い替えを行いました。						
	2 給食や食に関する情報提供 食育だより、献立表の発行、サンプルの展示を行いました。 食育だより H29 18回 H30 21回 R1 21回 献立表の発行 H29 12回 H30 12回 R1 12回 サンプルの展示 H29 毎日 H30 毎日 R1 毎日 広報おおぶ給食5つ星レシピ H29 3回（H29.10月号から隔月で掲載） H30 6回 R1 6回						
	3 食育事業 大府市保育所食育計画に基づき、保育計画に食育を取り入れ、園児、保護者を対象に野菜の栽培や食事参観などを実施しました。 H29 3,415回、58,019人 H30 4,272回、70,637人 R1 4,990回、77,502人						
	4 朝食などに関するアンケートを実施し、園児の食生活の状況を把握しました。 朝食の欠食がある園児の割合 H29 4.9% H30 4.6% R1 4.5% 1人で朝食を食べている園児の割合 H29 3.6% H30 3.6% R1 3.6%						
	5 就園前の児を持つ保護者を対象とした子育て支援事業の一環として、食に関わる情報の提供、調理実習、栄養相談を行いました。						
	6 食育事業として、保護者を対象に調理員が講師となり料理教室を行いました。 H29 2回 64人 H30 2回 62人 R1 2回 60人 柘山保育園主催 親子対象 30人 会場 石ヶ瀬会館 米田保育園主催 親子対象 30人 会場 石ヶ瀬会館 参加者（保護者のみ）の満足度（アンケートより） 97.9%						
事業の評価	妥当性評価	「保育所保育指針」に基づく、給食の提供、食育事業の推進は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	食育事業として、食育だよりの配布、献立表の発行などの「食」に関する知識や重要性について、様々な機会を通して啓発したことにより、食育への関心が高まりました。					
	効率性評価	土曜日、夏休み、年末年始期間においては、園児の通園日数を把握し、食材の調達数を調整するなど廃棄食の削減に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	154,132,282	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	64,631,420	89,500,862		



82	款・項・目	3・2・5	目名	保育所費	目の決算額		82																																																								
	細事業名	3・1 保育所運営事業																																																													
	細事業コスト	1,211,078,827 【うち人件費 1,071,021,374 うち減価償却費 62,206,448】																																																													
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 保育を必要とする就学前の児童と保護者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童の心身の健全な発達を促し、保護者の負担感や不安感が軽減されています。																																																														
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																																																										
	保育所入所児童数	1,806	／	1,974	人																																																										
	0歳児保育実施園	12	／	12	園																																																										
	延長保育実施園	12	／	12	園																																																										
実施内容	1 年次別保育人数（月平均）、年次別入所割合 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>保育人数</th> <th>入所割合</th> <th>保育人数</th> <th>入所割合</th> <th>保育人数</th> <th>入所割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳児</td> <td>66人</td> <td rowspan="3">26.1%</td> <td>70人</td> <td rowspan="3">28.0%</td> <td>73人</td> <td rowspan="3">26.8%</td> </tr> <tr> <td>1歳児</td> <td>174人</td> <td>196人</td> <td>181人</td> </tr> <tr> <td>2歳児</td> <td>220人</td> <td>238人</td> <td>230人</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>403人</td> <td>22.9%</td> <td>400人</td> <td>22.2%</td> <td>392人</td> <td>21.7%</td> </tr> <tr> <td>4歳児</td> <td>448人</td> <td>25.4%</td> <td>434人</td> <td>24.2%</td> <td>462人</td> <td>25.6%</td> </tr> <tr> <td>5歳児</td> <td>451人</td> <td>25.6%</td> <td>460人</td> <td>25.6%</td> <td>468人</td> <td>25.9%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,762人</td> <td>100.0%</td> <td>1,798人</td> <td>100.0%</td> <td>1,806人</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> 2 保育実施率〔保育実施児（私的契約を含まない。）/定員〕 H29 82.7% H30 83.7% R1 84.1% (1,745/2,074) 3 入所率〔全保育園児/定員〕 H29 86.2% H30 86.7% R1 87.0% (1,806/2,074) 4 0歳児保育実施園 H29 11園 H30 11園 R1 12園 5 標準時間保育実施園（12時間以上保育）H29 13園（10園）H30 13園（11園）R1 13園（12園） 6 保育料第3子無料化事業（事業費） H29 38人（13,906,440円）H30 40人（17,556,600円） R1 44人（17,485,400円） 7 地域子育て支援事業 保育園開放（月1回）、園庭開放（月1回）、子育て相談（随時） 8 園児の健康管理 嘱託医による健康診断（年3回） 嘱託歯科医による歯科健康診査（年2回） 9 広域入所実績 H29 委託 11人 受託 1人 H30 委託 10人 受託 1人 R1 委託 13人 受託 0人 10 保育料負担軽減及び無償化の実施 11 子どもの体力向上プロジェクト「運動遊びプログラム」の実施								平成29年度		平成30年度		令和元年度		保育人数	入所割合	保育人数	入所割合	保育人数	入所割合	0歳児	66人	26.1%	70人	28.0%	73人	26.8%	1歳児	174人	196人	181人	2歳児	220人	238人	230人	3歳児	403人	22.9%	400人	22.2%	392人	21.7%	4歳児	448人	25.4%	434人	24.2%	462人	25.6%	5歳児	451人	25.6%	460人	25.6%	468人	25.9%	合計	1,762人	100.0%	1,798人	100.0%	1,806人	100.0%
	平成29年度		平成30年度		令和元年度																																																										
	保育人数	入所割合	保育人数	入所割合	保育人数	入所割合																																																									
0歳児	66人	26.1%	70人	28.0%	73人	26.8%																																																									
1歳児	174人		196人		181人																																																										
2歳児	220人		238人		230人																																																										
3歳児	403人	22.9%	400人	22.2%	392人	21.7%																																																									
4歳児	448人	25.4%	434人	24.2%	462人	25.6%																																																									
5歳児	451人	25.6%	460人	25.6%	468人	25.9%																																																									
合計	1,762人	100.0%	1,798人	100.0%	1,806人	100.0%																																																									
事業の評価	妥当性評価	保育を必要とする子どもの保育は市町村の責務であることが、児童福祉法に規定されています。																																																													
	有効性評価	利用者個々の生活状況やニーズに応じた保育を実施したほか、地域子育て支援として、保育園開放、園庭開放を実施しました。																																																													
	効率性評価	民間事業者の増加により、多様化するニーズにも対応が可能となり、公立・私立ともそれぞれの特性を生かし、効率的な運営ができました。																																																													
事業費	左の財源内訳																																																														
	525,501,370	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																										
		21,589,450	0	83,108,060 (基金2,952,020)	420,803,860																																																										

主要事業No 17

主要事業No 17



83	款・項・目	3・2・5	目名	保育所費	目の決算額		83																																																																				
	細事業名	7・3 認可外保育所保育促進事業																																																																									
	細事業コスト	84,882,667 【うち人件費 6,412,195 うち減価償却費 183,391】																																																																									
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 3歳未満児及びその保護者並びに認可外保育所 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 乳幼児の福祉の増進と保護者の不安感や経済的負担の軽減を図ることができています。																																																																										
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																																																																						
	認可外保育所数	12	／	15	園																																																																						
	認可外保育施設児童数（3歳未満児年間延べ人数）	1,486	／	1,825	人																																																																						
実施内容	1 愛知県が定める認可外保育施設指導監督基準に適合している市内の認可外保育所8か所を「大府市認定保育室」と認定しました。また、乳幼児の福祉増進のため、市内在住の3歳未満児で保育を必要とする児童を受け入れた大府市認定保育室8か所及び院内保育所4か所に対し、利用実績に基づき、市の単独事業として補助金を交付しました。																																																																										
	2 施設別利用実績																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名称</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つぐみ</td> <td>112</td> <td>149</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>大府ぽっぽ乳児保育所</td> <td>87</td> <td>68</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>COZY KIDS LAND</td> <td>254</td> <td>230</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>そぴあ保育園共和</td> <td>375</td> <td>324</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>そぴあ保育園大府もりおか</td> <td>303</td> <td>182</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>保育園さくらんぼ</td> <td>281</td> <td>220</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>託児所根っ子クラブ</td> <td>184</td> <td>148</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>都市型保育園ポポラー愛知リソラ大府園</td> <td>277</td> <td>386</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>キッズハウスひなたぼっこ</td> <td>123</td> <td>146</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>ひなたぼっこSmile</td> <td>148</td> <td>144</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>保育園ステップ大府駅前</td> <td>207</td> <td>248</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>バンビ保育所（院内）</td> <td>57</td> <td>73</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>ヴィラ北崎トコトコ（院内）</td> <td>24</td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>共和病院内保育所（院内）</td> <td>62</td> <td>73</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>マロンのおうち（院内）</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,494</td> <td>2,396</td> <td>1,486</td> </tr> </tbody> </table>							施設名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	つぐみ	112	149	107	大府ぽっぽ乳児保育所	87	68	115	COZY KIDS LAND	254	230	233	そぴあ保育園共和	375	324	213	そぴあ保育園大府もりおか	303	182	-	保育園さくらんぼ	281	220	-	託児所根っ子クラブ	184	148	159	都市型保育園ポポラー愛知リソラ大府園	277	386	257	キッズハウスひなたぼっこ	123	146	120	ひなたぼっこSmile	148	144	98	保育園ステップ大府駅前	207	248	-	バンビ保育所（院内）	57	73	96	ヴィラ北崎トコトコ（院内）	24	5	11	共和病院内保育所（院内）	62	73	68	マロンのおうち（院内）	-	0	9	合計	2,494	2,396	1,486
施設名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																								
つぐみ	112	149	107																																																																								
大府ぽっぽ乳児保育所	87	68	115																																																																								
COZY KIDS LAND	254	230	233																																																																								
そぴあ保育園共和	375	324	213																																																																								
そぴあ保育園大府もりおか	303	182	-																																																																								
保育園さくらんぼ	281	220	-																																																																								
託児所根っ子クラブ	184	148	159																																																																								
都市型保育園ポポラー愛知リソラ大府園	277	386	257																																																																								
キッズハウスひなたぼっこ	123	146	120																																																																								
ひなたぼっこSmile	148	144	98																																																																								
保育園ステップ大府駅前	207	248	-																																																																								
バンビ保育所（院内）	57	73	96																																																																								
ヴィラ北崎トコトコ（院内）	24	5	11																																																																								
共和病院内保育所（院内）	62	73	68																																																																								
マロンのおうち（院内）	-	0	9																																																																								
合計	2,494	2,396	1,486																																																																								
	※マロンのおうちの平成30年度は対象児がいなかったため補助実績なし																																																																										
事業の評価	妥当性評価	保育を必要とする子どもの保育は市の責務です。多様な保育ニーズに対応するため、民間事業者を支援することは市が実施すべき事業です。																																																																									
	有効性評価	保育ニーズの高い3歳未満児の保育について、民間事業者が創意工夫し、多様な保育サービス等を提供することができました。																																																																									
	効率性評価	認可外保育施設事業者へ説明会を開催したことにより、補助金事務等を円滑に進めることができました。																																																																									
事業費	79,223,413	左の財源内訳																																																																									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																						
		3,046,500	0	6,594,000 (基金6,594,000)	69,582,913																																																																						

主要事業No 19

主要事業No 19

<b>83</b>	款・項・目	3・2・5	目名	保育所費		目の決算額	<b>83</b>																																																																																																							
	細事業名	7・3 認可外保育所保育促進事業																																																																																																												
	細事業コスト	【うち人件費                      うち減価償却費                      】																																																																																																												
実施 内容	<p>3 大府市認定保育室等実施事業補助金実績 認可保育所入所者との均衡を図るため、第2子の補助を拡大しました。(平成29年度～)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>延べ人数</th> <th>補助金額</th> <th>延べ人数</th> <th>補助金額</th> <th>延べ人数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">0歳児</td> <td style="text-align: center;">第1子</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: right;">6,048,000</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: right;">6,361,600</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: right;">5,913,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第2子</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: right;">13,113,000</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: right;">13,838,400</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: right;">9,374,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第3子以降</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: right;">4,809,600</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: right;">7,080,800</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: right;">9,485,600</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">1歳児</td> <td style="text-align: center;">第1子</td> <td style="text-align: center;">680</td> <td style="text-align: right;">23,664,000</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: right;">10,474,800</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: right;">6,264,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第2子</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: right;">18,251,200</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: right;">19,617,600</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: right;">10,492,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第3子以降</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: right;">9,594,200</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: right;">5,170,900</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: right;">4,610,200</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">2歳児</td> <td style="text-align: center;">第1子</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: right;">14,268,000</td> <td style="text-align: center;">534</td> <td style="text-align: right;">18,583,200</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: right;">5,428,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第2子</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: right;">8,344,800</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: right;">11,516,800</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: right;">6,051,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第3子以降</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: right;">7,476,000</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: right;">12,023,900</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: right;">6,915,300</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">病院内</td> <td style="text-align: center;">第1子・第2子</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: right;">1,153,200</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: right;">1,181,100</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: right;">1,562,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第3子以降</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: right;">366,700</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: right;">463,200</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: right;">308,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,494</td> <td style="text-align: right;">107,088,700</td> <td style="text-align: center;">2,396</td> <td style="text-align: right;">106,312,300</td> <td style="text-align: center;">1,486</td> <td style="text-align: right;">66,406,300</td> </tr> </tbody> </table>									平成29年度		平成30年度		令和元年度		延べ人数	補助金額	延べ人数	補助金額	延べ人数	補助金額	0歳児	第1子	135	6,048,000	142	6,361,600	132	5,913,600	第2子	235	13,113,000	248	13,838,400	168	9,374,400	第3子以降	72	4,809,600	106	7,080,800	142	9,485,600	1歳児	第1子	680	23,664,000	301	10,474,800	180	6,264,000	第2子	374	18,251,200	402	19,617,600	215	10,492,000	第3子以降	154	9,594,200	83	5,170,900	74	4,610,200	2歳児	第1子	410	14,268,000	534	18,583,200	156	5,428,800	第2子	171	8,344,800	236	11,516,800	124	6,051,200	第3子以降	120	7,476,000	193	12,023,900	111	6,915,300	病院内	第1子・第2子	124	1,153,200	127	1,181,100	168	1,562,400	第3子以降	19	366,700	24	463,200	16	308,800	合計		2,494	107,088,700	2,396	106,312,300	1,486	66,406,300
			平成29年度		平成30年度		令和元年度																																																																																																							
延べ人数			補助金額	延べ人数	補助金額	延べ人数	補助金額																																																																																																							
0歳児	第1子	135	6,048,000	142	6,361,600	132	5,913,600																																																																																																							
	第2子	235	13,113,000	248	13,838,400	168	9,374,400																																																																																																							
	第3子以降	72	4,809,600	106	7,080,800	142	9,485,600																																																																																																							
1歳児	第1子	680	23,664,000	301	10,474,800	180	6,264,000																																																																																																							
	第2子	374	18,251,200	402	19,617,600	215	10,492,000																																																																																																							
	第3子以降	154	9,594,200	83	5,170,900	74	4,610,200																																																																																																							
2歳児	第1子	410	14,268,000	534	18,583,200	156	5,428,800																																																																																																							
	第2子	171	8,344,800	236	11,516,800	124	6,051,200																																																																																																							
	第3子以降	120	7,476,000	193	12,023,900	111	6,915,300																																																																																																							
病院内	第1子・第2子	124	1,153,200	127	1,181,100	168	1,562,400																																																																																																							
	第3子以降	19	366,700	24	463,200	16	308,800																																																																																																							
合計		2,494	107,088,700	2,396	106,312,300	1,486	66,406,300																																																																																																							
<p>4 保育の必要性があると認定された3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児の保育料を無料としました。(0～2歳児は上限42,000円、3～5歳児は上限37,000円)</p>																																																																																																														

84	款・項・目	3・2・5	目名	保育所費	目の決算額		84																								
	細事業名	11・1 保育所指定管理事業																													
	細事業コスト	179,310,153	【うち人件費 3,740,031 うち減価償却費 125,610】																												
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 指定管理者制度を導入した保育園 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 民間事業者の創意工夫により、充実した保育サービスが提供されています。																														
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																										
	保育園入所児童数	193	／	205	人																										
			／																												
			／																												
実施内容	共和東保育園で指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用した保育を実施しました。 1 指定管理者 株式会社 日本保育サービス 2 指定期間 平成22年4月1日～令和2年3月31日 3 定員及び利用実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定員</td> <td>12人</td> <td>15人</td> <td>18人</td> <td>40人</td> <td>60人</td> <td>60人</td> <td>205人</td> </tr> <tr> <td>利用実績</td> <td>12人</td> <td>15人</td> <td>18人</td> <td>40人</td> <td>51人</td> <td>57人</td> <td>193人</td> </tr> </tbody> </table> 4歳児、5歳児には、私的契約を含む。 4 通常保育 (1) 保育短時間 平 日 午前8時～午後4時、土曜日 午前8時～午後3時 (2) 保育標準時間 平 日 午前7時～午後6時、土曜日 午前7時～午後3時 5 延長保育（有料） 平 日 午後6時～午後8時、土曜日 午後3時～午後8時 土曜日については、市内の公私立保育園、認可外保育施設の希望者も受け入れました。 6 0歳児保育 生後4か月から 7 障がい児保育 8 一時的保育 H29 1,380人 H30 1,186人 R1 588人 9 祝日保育 H29 11日（33人） H30 9日（38人） R1 10日（32人） 10 地域子育て支援事業として、保育園開放、園庭開放、子育てに関する相談等を実施しました。 11 地域の方とのふれあい事業として、保育園前の花壇づくりや芋ほりなどの交流を行いました。 12 嘱託医による健康診断（年3回）、嘱託歯科医による歯科健康診査（年2回）を実施しました。 13 第三者評価の実施 令和2年2月21日実施 14 指定管理者委託料 H29 175,000,000円 H30 175,000,000円 R1 175,000,000円 15 ㈱日本保育サービスを公私連携保育法人に指定し、協定を締結しました。							年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	定員	12人	15人	18人	40人	60人	60人	205人	利用実績	12人	15人	18人	40人	51人	57人	193人
年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計																								
定員	12人	15人	18人	40人	60人	60人	205人																								
利用実績	12人	15人	18人	40人	51人	57人	193人																								
事業の評価	妥当性評価	保育を必要とする子どもの保育は市町村の責務であることが、児童福祉法に規定されています。																													
	有効性評価	民間事業者の創意工夫により、土曜日に午後8時までの延長保育を実施しており、他の公私立保育園や認可外保育施設からも受け入れています。																													
	効率性評価	民間活力の有効活用により、予算の範囲内で特色あるカリキュラムやサービスを提供することができました。																													
事業費	左の財源内訳																														
	175,433,952	国県支出金	地方債	その他	一般財源																										
		0	0	374,544	175,059,408																										

主要事業No 20

主要事業No 20

85	款・項・目	3・2・5	目名	保育所費	目の決算額		85																												
	細事業名	10・1 認定こども園事業																																	
	細事業コスト	252,383,415 【うち人件費 4,562,837 うち減価償却費 153,244】																																	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 保育が必要な就学前の児童と保護者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 民間事業者の創意工夫により、充実した教育・保育サービスが提供されています。																																		
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																														
	認定こども園入所児童数（1号）	314	／	387	人																														
	認定こども園入所児童数（2号・3号）	123	／	132	人																														
			／																																
実施内容	1 学校法人双峰学園 認定こども園ジーニアス幼稚園 (1) 預かり実施時間 ア 教育標準時間（4時間） 平日 午前10時～午後2時 イ 保育短時間（8時間） 平日 午前8時～午後4時 ウ 保育標準時間（9時間30分） 平日 午前8時～午後5時30分 (2) 利用人数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1号</td> <td>満3歳児</td> <td>3歳児</td> <td>4歳児</td> <td>5歳児</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>ジーニアス幼稚園</td> <td>0人</td> <td>70人</td> <td>83人</td> <td>68人</td> <td>221人</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>2号、3号</td> <td>0歳児</td> <td>1歳児</td> <td>2歳児</td> <td>3歳児</td> <td>4歳児</td> <td>5歳児</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>ジーニアス幼稚園</td> <td>0人</td> <td>7人</td> <td>13人</td> <td>20人</td> <td>24人</td> <td>10人</td> <td>74人</td> </tr> </table>							1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	ジーニアス幼稚園	0人	70人	83人	68人	221人	2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	ジーニアス幼稚園	0人	7人	13人	20人	24人	10人	74人
	1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計																													
	ジーニアス幼稚園	0人	70人	83人	68人	221人																													
	2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計																											
	ジーニアス幼稚園	0人	7人	13人	20人	24人	10人	74人																											
	2 社会福祉法人聖英会 丘の上こども園（名古屋市緑区） (1) 預かり実施時間 教育標準時間（4時間） 平日 午前10時～午後2時 (2) 利用人数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1号</td> <td>満3歳児</td> <td>3歳児</td> <td>4歳児</td> <td>5歳児</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>丘の上こども園</td> <td>8人</td> <td>30人</td> <td>30人</td> <td>25人</td> <td>93人</td> </tr> </table>							1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	丘の上こども園	8人	30人	30人	25人	93人																
	1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計																													
	丘の上こども園	8人	30人	30人	25人	93人																													
	3 学校法人前嶋学園 大東くちなしの花保育園 (1) 預かり実施時間 保育短時間（8時間） 平日 午前8時～午後4時 保育標準時間（11時間） 平日 午前7時～午後6時 (2) 利用人数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>2号、3号</td> <td>0歳児</td> <td>1歳児</td> <td>2歳児</td> <td>3歳児</td> <td>4歳児</td> <td>5歳児</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>大東くちなしの花保育園</td> <td>6人</td> <td>15人</td> <td>17人</td> <td>10人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>49人</td> </tr> </table>							2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	大東くちなしの花保育園	6人	15人	17人	10人	1人	0人	49人												
	2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計																											
大東くちなしの花保育園	6人	15人	17人	10人	1人	0人	49人																												
4 保育認定を受けた児童について軽減・無料化を実施しました。また10月から3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児の利用料を無償化しました。																																			
事業の評価	妥当性評価	多様化する幼児教育・保育ニーズに対応するため、幼児教育と保育を一体的に行う認定こども園を支援していくことは、市が実施すべき事業です。																																	
	有効性評価	利用者のニーズを取り入れながら、柔軟かつ多様な幼児教育・保育サービスを提供することができました。																																	
	効率性評価	民間活力を有効に利用したことで、効率的な認定こども園の運営がなされ、コストの縮減が図られました。																																	
事業費	左の財源内訳																																		
	247,654,451	国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
		81,990,705	0	0	165,663,746																														

主要事業No 2 1

主要事業No 2 1

86	款・項・目	3・2・5	目名	保育所費			目の決算額	86																																																																																									
	細事業名	7・4 私立保育園運営事業																																																																																															
	細事業コスト	1,349,607,299 【うち人件費 5,011,641 うち減価償却費 168,318】																																																																																															
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 私立認可保育園 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 民間の社会福祉法人等の創意工夫により、充実した保育サービスが提供されています。																																																																																																
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																																																																																												
	保育所入所児童数	381	／	656	人																																																																																												
	0歳児保育実施園	7	／	6	園																																																																																												
	延長保育実施園	7	／	7	園																																																																																												
実施内容	1 定員及び入所児童数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">園名</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="3">平成30年度</th> <th colspan="3">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>定員(人)</th> <th>入所児童数(人)</th> <th>定員(人)</th> <th>入所児童数(人)</th> <th>児童数対前年度増減</th> <th>定員(人)</th> <th>入所児童数(人)</th> <th>児童数対前年度増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共和保育園</td> <td>180</td> <td>182</td> <td>180</td> <td>186</td> <td>4</td> <td>172</td> <td>161</td> <td>-25</td> </tr> <tr> <td>大府西こどもの城保育園</td> <td>30</td> <td>28</td> <td>30</td> <td>25</td> <td>-3</td> <td>30</td> <td>25</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>大府大和キッズ保育園</td> <td>60</td> <td>48</td> <td>60</td> <td>47</td> <td>-1</td> <td>60</td> <td>16</td> <td>-31</td> </tr> <tr> <td>大府大和共栄保育園</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>大府大和明成保育園</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>60</td> <td>46</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>石ヶ瀬保育園</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>90</td> <td>49</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>そびあ保育園大府もりおか</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>/</td> <td>258</td> <td>/</td> <td>258</td> <td>0</td> <td>/</td> <td>381</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保育実施状況          (1) 保育短時間(8時間) 平日：午前8時～午後4時 土曜日：午前8時～午後3時          (2) 保育標準時間(11時間) 平日：午前7時～午後6時 土曜日：午前7時～午後3時</p> <p>3 延長保育 全園で実施          (平日午後7時、土曜午後3時まで実施。一部の園は午後8時まで実施。)</p> <p>4 0歳児保育          石ヶ瀬保育園は生後8週から、共和保育園、そびあ保育園大府もりおかは生後4か月から、大府西こどもの城保育園、大府大和共栄保育園、大府大和明成保育園、大府大和キッズ保育園は生後6か月からの保育を実施しました。</p> <p>5 保育料の負担軽減及び無償化の実施</p> <p>6 広域入所 委託0人、受託0人</p> <p>7 民間保育所整備          令和2年4月開園に向けた施設整備に対して補助を行いました。          6園 891,720,000円(小規模保育事業を含む)</p>								園名	平成29年度		平成30年度			令和元年度			定員(人)	入所児童数(人)	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	共和保育園	180	182	180	186	4	172	161	-25	大府西こどもの城保育園	30	28	30	25	-3	30	25	0	大府大和キッズ保育園	60	48	60	47	-1	60	16	-31	大府大和共栄保育園	/	/	/	/	/	60	60	/	大府大和明成保育園	/	/	/	/	/	60	46	/	石ヶ瀬保育園	/	/	/	/	/	90	49	/	そびあ保育園大府もりおか	/	/	/	/	/	23	24	/	合計	/	258	/	258	0	/	381	123
園名	平成29年度		平成30年度			令和元年度																																																																																											
	定員(人)	入所児童数(人)	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減																																																																																									
共和保育園	180	182	180	186	4	172	161	-25																																																																																									
大府西こどもの城保育園	30	28	30	25	-3	30	25	0																																																																																									
大府大和キッズ保育園	60	48	60	47	-1	60	16	-31																																																																																									
大府大和共栄保育園	/	/	/	/	/	60	60	/																																																																																									
大府大和明成保育園	/	/	/	/	/	60	46	/																																																																																									
石ヶ瀬保育園	/	/	/	/	/	90	49	/																																																																																									
そびあ保育園大府もりおか	/	/	/	/	/	23	24	/																																																																																									
合計	/	258	/	258	0	/	381	123																																																																																									
事業の評価	妥当性評価	多様化する保育ニーズに対応するため、民間活力を活用し、これを支援していくことは市が実施すべき事業です。																																																																																															
	有効性評価	民間事業者の強みを活かし、利用者のニーズを取り入れながら柔軟かつ多様な保育サービスを提供することができました。																																																																																															
	効率性評価	民間活力を有効に活用したことで、効率的な保育所運営がなされ、コストの縮減が図られました。																																																																																															
事業費	左の財源内訳																																																																																																
	1,344,413,190	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
		985,649,977	0	77,996,660	280,766,553																																																																																												



87	款・項・目	3・2・5	目名	保育所費	目の決算額		87			
	細事業名	9・1 病児・病後児保育支援事業								
	細事業コスト	9,242,704	【うち人件費 3,291,227 うち減価償却費 110,537】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	中学校就学前児童とその保護者及び事業所									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 病気や病気回復期の児童及び保護者の生活が支援されています。									
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位				
	利用人数		257	／	650	人				
				／						
実施内容	1 利用者への補助									
	保護者の仕事と子育ての両立支援として、病気や病気回復期の中学校就学前の児童の保育に対して、利用料金の一部を補助しました。									
	(1) 派遣型病児・病後児保育									
		平成29年度		平成30年度			令和元年度			
		登録者数	利用人数	補助金額	登録者数	利用人数	補助金額	登録者数	利用人数	補助金額
	第1四半期	39人	66人	310,800円	18人	35人	178,000円	35人	46人	178,000円
	第2四半期	39人	79人	365,200円	18人	50人	248,200円	33人	42人	232,400円
	第3四半期	26人	68人	264,600円	27人	60人	264,600円	33人	42人	205,200円
	第4四半期	46人	56人	268,000円	39人	45人	219,600円	38人	31人	166,800円
	合計	150人	269人	1,208,600円	102人	190人	910,400円	139人	161人	782,400円
(2) 施設型病児・病後児保育										
	平成29年度		平成30年度		令和元年度					
	登録者数	利用人数	登録者数	利用人数	登録者数	利用人数				
第1四半期	67人	119人	31人	72人	82人	35人				
第2四半期	62人	119人	31人	67人	39人	23人				
第3四半期	49人	122人	25人	32人	39人	28人				
第4四半期	79人	124人	34人	44人	51人	10人				
合計	257人	484人	121人	215人	211人	96人				
2 実施団体への補助 病児・病後児保育の運営に係る経費について補助金を交付しました。										
病児・病後児保育運営費補助金 H29 6,934,000円 H30 6,434,302円 R1 4,992,447円										
(1) 派遣型病児・病後児派遣型実施主体										
特定非営利活動法人 福祉サポートセンターさわやか愛知 2,100,000円										
(2) 施設型病児・病後児保育 事業実施医療機関										
大府あおぞら有床クリニック病児保育室「紙ひこうき」 658,588円										
はやかわ耳鼻咽喉科クリニック病児保育室「ぞうさん」 2,233,859円										
事業の評価	妥当性評価	病気、病気回復期に家庭で保育を行うことが困難な家庭に対する保育サービスが求められているため、市として保護者の負担軽減を図る必要があります。								
	有効性評価	実績のある民間事業者が実施することにより、保護者のニーズにあった病児・病後児保育サービスを提供することができました。								
	効率性評価	民間事業者に対して補助を行うことで、効率的に事業を実施することができました。								
事業費	左の財源内訳									
	5,831,647	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		3,532,800	0	0	2,298,847					

主要事業No 25

主要事業No 25

88	款・項・目	3・2・5	目名	保育所費	目の決算額		88
	細事業名	12・1 私立幼稚園等振興事業					
	細事業コスト	208,361,881 【うち人件費 598,404 うち減価償却費 20,097】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 私立幼稚園に通園している園児の保護者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 就園奨励費補助等の経済的支援を行い、私立幼稚園に通園している園児の保護者の経済的負担が軽減されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	私立幼稚園数		3	／	3	園	
	私立幼稚園児数		1,049	／	1,000	人	
				／			
実施内容	1 私立幼稚園運営費補助金の支給 市内3私立幼稚園に対して、市内の園児数1人当たり1,800円の補助を行いました。 H29 2,210,400円 H30 1,634,400円 R1 1,591,200円						
	2 私立幼稚園就園奨励費補助金の支給（9月末まで） 市民税の所得割額及び第1子～第3子区分により、年額62,000円～308,000円の補助を行いました。 H29 130,773,400円（1,011人）H30 103,726,100円（803人）R1 53,896,000円（809人）						
	3 私立幼稚園入園料助成金の支給 新規入園児の保護者に対し、園児1人当たり15,000円の補助を行いました。 H29 6,585,000円（439人）H30 4,455,000円（297人）R1 4,815,000円（321人）						
	4 授業料等の軽減 10月から入園料及び授業料を月額25,700円を上限に無料としました。また、保育の必要性があり 預かり保育を利用する場合も月額11,300円を上限に無料としました。 R1 143,488,630円（1,049人）						
	5 副食費の軽減 第3子以降及び年収360万円未満世帯の副食費を月額4,500円を上限として補助しました。 R1 1,394,487円（80人）						
事業の評価	妥当性評価	多様化する幼児教育・保育ニーズに対応するため、幼児教育を担う私立幼稚園を支援していくことは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	補助金等を活用することで、幼稚園及び幼稚園へ通う保護者の負担を軽減することができました。					
	効率性評価	幼稚園就園奨励費補助金の国庫補助を活用することで、効率的に補助を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	207,735,989	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		126,335,150	0	4,815,000 (基金4,815,000)	76,585,839		

主要事業No 57

主要事業No 57



89	款・項・目	3・2・6	目名	母子家庭等医療費	目の決算額	47,086,261	89
	細事業名	2・1 母子家庭等医療費支給事業					
	細事業コスト	58,261,164	【うち人件費 7,240,550 うち減価償却費 143,196】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	母子家庭等医療受給者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 母子家庭等医療受給者が安心して医療給付が受けられます。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	年間医療費助成額		46,407	／	53,108	千円	
	1月当たり平均受給資格者数		1,185	／	1,164	人	
				／			
実施内容	母子家庭等医療費のうち自己負担分を助成しました。						
	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	1月当たり平均受給資格者数		1,245人	1,181人	1,185人		
	年間医療費助成額		49,939,180円	47,322,419円	46,407,278円		
	1人当たり医療費		40,112円	40,070円	39,162円		
	年間助成件数		17,557件	16,305件	15,765件		
事業の評価	妥当性評価	母子家庭等医療受給者が安心して生活できるよう医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	母子家庭等医療受給者が適切な医療を受けられるよう、医療費を助成することにより安心して子育てができる環境づくりに寄与することができました。					
	効率性評価	税等基幹システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	47,086,261	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		23,687,000	0	0	23,399,261		

主要事業No 28

主要事業No 28

90	款・項・目	3・2・7	目名	子どもステーション費	目の決算額	36,157,623	90
	細事業名	3・1 子育て支援センター事業					
	細事業コスト	25,328,219 【うち人件費 17,631,425 うち減価償却費 1,059,120 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	子育て家庭 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 育児不安が解消され、健やかな子育てができています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	子育て支援事業数		17	／	17	活動	
	子どもステーション利用人数		33,310	／	40,000	人	
				／			
実施内容	1 子育て支援事業数 H29年度 17活動 H30年度 17活動 R1年度 17活動						
	2 子育て支援事業の利用者（相談件数、家庭訪問件数を含む） H29年度 38,224人 H30年度 40,813人 R1年度 33,310人						
			H29年度	H30年度	R1年度		
	(1)	利用者支援事業	244人	294人	230人		
	(2)	自由来館	24,156人	24,681人	21,462人		
	(3)	子育てひろば	552人	557人	508人		
	(4)	子育て情報紙の発行	年間6回	年間6回	年間6回		
	(5)	乳幼児育児相談	512件	535件	233件		
	(6)	育児支援家庭訪問	支援数 36世帯	47世帯	35世帯		
			家庭訪問 97件	118件	173件		
	(7)	子育て支援講座	631人	702人	617人		
	(8)	自主サークル	266人	703人	329人		
	(9)	0歳児を持つ親の交流会	2,867人	2,563人	1,961人		
	(10)	多胎児交流会	184人	339人	160人		
	(11)	パパ交流会	164人	167人	122人		
	(12)	プレママ交流会	14人	18人	8人		
	(13)	ペアレントプログラム	402人	403人	330人		
	(14)	子育て体験	22人	14人	13人		
(15)	子育てガイドブックの発行	5,000部	5,000部	6,000部			
		(リニューアル)					
(16)	おおぶっこ広場	8,028人	9,551人	7,073人			
(17)	1歳の子を持つ親の座談会	55人	78人	55人			
		2歳の子を持つ親の座談会	30人	90人	36人		
事業の評価	妥当性評価	子育て支援の拠点として、市が実施する様々な子育て支援事業と柔軟に連携を図りながら行う観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	来館者の声や子育て支援講座のアンケート結果から、子育て中の親子の居場所として高い満足感を得ています。					
	効率性評価	講師を市職員や連携協定締結企業の方が行ったほか、ボランティアの協力により効率的な事業実施に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	12,737,128	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		9,330,153	0	0	3,406,975		

主要事業No 2 3

主要事業No 2 3

91	款・項・目	3・2・7	目名	子どもステーション費	目の決算額		91
	細事業名	3・4 親子育成支援事業					
	細事業コスト	17,061,656	【うち人件費 16,292,539 うち減価償却費 529,114】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 子育てに困難さを感じている保護者と育てにくさを持っている就学前の子ども						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 保護者が子どもの個性に合った育て方を学び、子育ての困難さを解消することで、子どもの発達が促され、よりよい親子関係ができています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	教室開催回数		188	／	243	回	
	ステップアップ教室参加者数		137	／	132	組	
	フォローアップ教室参加者数		29	／	30	組	
実施内容	1 ステップアップ教室の実施 発達が気になる子どもについて、子どもの個性に合った関わり方を学び、よりよい親子関係を築くため、ステップアップ教室を実施しました。 (1) 前期（5～9月） H29年度（在籍 62組 出席人数 819人 回数 88回） H30年度（在籍 62組 出席人数 776人 回数 88回） R1年度（在籍 59組 出席人数 816人 回数 87回）  (2) 後期（11～3月） H29年度（在籍 79組 出席人数 785人 回数 84回） H30年度（在籍 77組 出席人数 777人 回数 87回） R1年度（在籍 78組 出席人数 647人 回数 68回）						
	2 個別相談の実施 専門家（臨床心理士）による個別相談を実施しました。						
	3 フォローアップ教室の実施 ステップアップ教室を終了した親子を対象に、事後のフォローの場としてフォローアップ教室を実施しました。 (4～3月) H29年度（在籍 29組 出席人数 257人 回数 37回） H30年度（在籍 30組 出席人数 466人 回数 37回） R1年度（在籍 29組 出席人数 261人 回数 33回）						
事業の評価	妥当性評価	児童の健全育成と総合的な子育て支援の観点から、保護者が子どもの個性に合った関わり方を学び、子育ての困難さを解消するための支援は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	子育て家庭が安心して子育てができるような市民サービスの向上につながっています。利用者アンケートにおける結果でも高い評価となっています。					
	効率性評価	保健センターや保育園、児童老人福祉センター等の施設や家庭児童相談係と連携して、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	7,081,725	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	7,081,725		

主要事業No 2 4

主要事業No 2 4

92	款・項・目	3・2・8	目名	障がい児通所支援費	目の決算額	395,824,685	92
	細事業名	3・1 障がい児通所支援事業					
	細事業コスト	239,437,056 【うち人件費 3,826,403 うち減価償却費 12,389,997】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 障がいのある子どもとその家族						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 障がいのある子どもとその家族が身近な地域で安心して療育が受けられています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	通所給付決定数		273	／	95	件	
				／			
				／			
実施内容	1 障害児通所給付費の給付決定 新規又は変更の申請に基づき、支給決定し受給者証を交付しました。また、更新については、児童の誕生日ごと						
	に支給決定し受給者証を交付しました。 平成29年度 192件 平成30年度 238件 令和元年度 273件						
	2 障害児通所給付費の支給 利用実績に基づき、指定障害児通所支援事業者に給付費を支給しました。						
	(1) 福祉型児童発達支援 平成29年度 26,328,830円 平成30年度 42,159,677円 令和元年度 36,793,005円						
(2) 放課後等デイサービス 平成29年度 97,033,195円 平成30年度 136,669,896円 令和元年度 175,093,443円							
(3) 医療型児童発達支援 平成29年度 168,540円 平成30年度 0円 令和元年度 0円							
(4) 保育所等訪問支援 平成29年度 13,644円 平成30年度 67,782円 令和元年度 170,885円							
(5) 障害児相談支援 平成29年度 6,232,887円 平成30年度 9,492,835円 令和元年度 8,969,166円							
(6) 公費負担医療費 平成29年度 2,100円 平成30年度 0円 令和元年度 0円							
(7) 高額障害児給付費 平成29年度 50,770円 平成30年度 78,200円 令和元年度 49,993円							
3 相談支援（計画相談）の実施 通所支援を利用する全ての児童に、サービス等利用計画を作成しました。 平成29年度 192件（うちセルフプラン13件） 平成30年度 238件（11件） 令和元年度 273件（9件）							
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法において市が事業主体であることが定められています。					
	有効性評価	保護者等のニーズを的確に捉え、児童にとって適切なサービスを決定することができました。					
	効率性評価	各関係機関と連携を取りながら、児童にとって適切な支給量の決定をすることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	223,206,281	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		138,679,105	0	0	84,527,176		

93	款・項・目	3・2・8	目名	障がい児通所支援費	目の決算額		93
	細事業名	2・1 発達支援センター管理事業					
	細事業コスト	179,118,626	【うち人件費 4,362,099    うち減価償却費 1,954,695    】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 障がいのある乳幼児及び学齢児 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 心身ともに成長・発達し、一人の社会人として自立できる力が備わっています。						
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	療育事業利用人数	6,930	／	10,640	人		
	放課後等デイサービス利用人数	997	／	1,068	人		
	早期療育事業利用数	909	／	1,200	組		
実施内容	1 指定管理者制度による運営 おひさま受託者：社会福祉法人愛光園（平成22年4月1日～令和2年3月31日までの10年間） みのみ受託者：社会福祉法人大府福祉会（平成30年10月1日～令和10年3月31日までの9年6か月） 2 児童発達支援事業 感覚統合訓練の要素を含む体育遊び等を展開し、療育事業を行いました。 おひさま利用人数 H29 6,693人 H30 6,356人 R1 5,432人（定員30人／日） みのみ利用人数 H29 — H30 502人 R1 1,498人（定員12人／日） 3 放課後等デイサービス事業 学齢児に対して、余暇活動等の場を提供しました。 おひさま利用人数 H29 1,018人 H30 1,055人 R1 997人（定員5人／日） 4 早期療育事業 発達が心配される乳幼児に対し、早期療育事業を行うとともに家族への助言指導も行いました。 おひさま利用人数 H29 968組 H30 948組 R1 909組（定員8組／日） 5 おもちゃ図書館の実施 平日と毎月第一土曜日に開催しました。 おひさま利用人数 H29 1,375人 H30 800人 R1 1,191人 6 保育所等訪問支援事業 発達支援センターから保育園等に移行した児童や園の保育士に対して、適切な助言指導を行いました。 おひさま利用数 H29 119人 H30 110人 R1 135人 みのみ利用数 H29 — H30 0人 R1 21人 7 障害児相談支援事業 利用する児童のサービス等利用計画を作成しました。 おひさま作成人数 H29 216人 H30 265人 R1 290人（モニタリング含む。） みのみ作成人数 H29 — H30 15人 R1 61人（モニタリング含む。）						
事業の評価	妥当性評価	専門性を活かした療育支援の場を提供し、他の子育て支援事業と連携を図りながら行う観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	心身の発達につまずきのある乳幼児に対して、集団の中で療育事業を行うことで、安定した発達を促すことができました。					
	効率性評価	指定管理者制度により、10年間の委託を行うことで、民間の専門性を活かした質が高く効果的な運営と療育を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	172,618,404	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		107,857,195	0	6,605,384	58,155,825		

主要事業No 50

主要事業No 50

94	款・項・目	3・2・9	目名	児童福祉施設整備費	目の決算額	169,216,060	94	
	細事業名	3・1 保育所整備事業						
	細事業コスト	38,979,464	【うち人件費 5,385,644    うち減価償却費 33,568,433】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 大府市立保育園の施設及び設備 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適切な整備改修が実施された保育施設にて、園児の保育環境と安全な生活が維持されています。							
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位			
	整備園数	10	／	9	園			
			／					
			／					
実施内容	1 荒池保育園の旧園舎解体及び駐車場等整備を行いました。 (1) 旧園舎解体及び駐車場等整備工事監理委託 園舎解体及び駐車場等整備工事に係る建設工事監理 委託費 2,750,000円 (2) 旧園舎解体及び駐車場等整備工事 園舎解体（鉄骨造 A=591㎡）及び駐車場等整備工事 工事費 90,670,184円 (3) 駐車場用地の取得 共和西土地地区画整理事業の保留地（A=2.95㎡）を駐車場整備に伴い取得 土地購入費 210,490円 2 保育環境の改善を図るため、保育園の設備改修を行いました。 (1) 空調機器改修工事設計委託 柵山保育園全館の空調機器改修（室外機19基、室内機29基）工事に係る設計業務 委託費 1,836,000円 (2) 空調改修工事 ア 柵山保育園 全館の空調機器改修 工事費 41,958,633円 イ 共長保育園 事務室、給食室、遊戯室の空調機器改修（室外機3基、室内機3基） 工事費 3,894,000円 (3) 大人用トイレ洋式化改修工事 保育園9園（北崎、横根、桃山、追分、長草、共長、米田、柵山、共和東） 大人用和式トイレ18基の洋式化 工事費 9,405,000円							
事業の評価	妥当性評価	安心、安全な保育が受けられる環境を維持するため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	設備改修により、保育環境の向上を図りました。また、新園舎関連整備事業も計画的に進めることができました。						
	効率性評価	保育運営への影響を最小限に抑え、改修工事を行い、予定通り工事完了しました。						
事業費	左の財源内訳							
	150,724,307	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	30,000,000	0	120,724,307			

主要事業No 18

主要事業No 18

95	款・項・目	3・2・9	目名	児童福祉施設整備費	目の決算額		95
	細事業名	2・1 児童センター整備事業					
	細事業コスト	7,101,564	【うち人件費 3,814,831 うち減価償却費 3,275,962】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 大府市立児童センター、大府市立児童老人福祉センター 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域の子ども、子育て家庭及び高齢者が交流と学習ができる場として整備されています。						
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	施設整備館数	7	／	7	館		
			／				
			／				
実施内容	1 児童老人福祉センターの機能改善を図るため、施設の設備改修を行いました。 (1) トイレ洋式化改修工事 児童老人福祉センター7館（北山、吉田、神田、石ヶ瀬、東山、共和西、老人憩の家） 大人用和式トイレ16基の洋式化 工事費 8,771,853円  2 吉田児童老人福祉センターの機能回復を図るため屋根防水改修工事を行いました。 (1) 屋根防水等改修工事設計委託 屋根防水改修、建物目地シーリング打替工事に係る設計業務 委託費 756,000円 (2) 屋根防水等改修工事 玄関、事務室、図書室及び陶芸小屋の屋根防水等 工事費 5,885,000円						
事業の評価	妥当性評価	子育て支援を提供する環境を維持するため、施設の整備は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	老朽化した設備等を整備することにより、施設的环境を向上させることができました。					
	効率性評価	利用者への影響を最小限に抑え、施設を運営しながら効率的に工事を進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	15,412,853	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	15,412,853		

主要事業No 3 1

主要事業No 3 1



96	款・項・目	3・2・9	目名	児童福祉施設整備費	目の決算額		96
	細事業名	4・1 発達支援センター整備事業					
	細事業コスト	2,799,008 【うち人件費 2,692,822 うち減価償却費 90,439】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	障がいのある乳幼児及び学齢児 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 心身ともに成長・発達し、一人の社会人として自立できる力が備わっています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	整備施設数		1	／	1	施設	
				／			
				／			
実施内容	1 発達支援センターおひさまの機能改善を図るため、施設の設備改修を行いました。						
	(1) トイレ洋式化改修工事 幼児用和式トイレ3基の洋式化 工事費 1,483,900円 (2) 空調機器改修工事設計委託 全館の空調機器改修（室外機3基、室内機25基）工事に係る設計業務 委託費 1,595,000円						
事業の評価	妥当性評価	子育て支援の拠点としての環境を維持するため、市が整備すべき事業です。					
	有効性評価	設備改修により、子育て支援環境の向上を図りました。また、次年度に早期に工事発注ができるように計画的に事業を進めることができました。					
	効率性評価	施設運営への影響を最小限に抑え、改修工事を行い、予定通り工事完了しました。					
事業費	左の財源内訳						
	3,078,900	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	3,078,900		

97	款・項・目	3・3・2	目名	扶助費	目の決算額	549,736,655	97			
	細事業名	2・1 生活保護事業								
	細事業コスト	597,271,951	【うち人件費 40,653,051 うち減価償却費 1,155,617】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 生活に困窮する全ての住民									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 困窮の程度に応じた保護により、健康で文化的な生活を送っています。また、就労指導や援助により、自立が促進されています。									
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位				
	生活保護世帯訪問計画数		1,447	／	885	回				
	経済自立世帯数		3	／	10	世帯				
	日常生活自立世帯数		0	／	4	世帯				
実施内容	1 生活保護世帯数の推移									
	年度	世帯数 (世帯)	前年度 対比(%)	人員数 (人)	前年度 対比(%)	保護率 (%)	訪問計画 (回)	訪問活動 (回)	経済自立 世帯数(世帯)	日常生活自立 世帯数(世帯)
	H29	301	105.6	391	106.0	4.26	875	1,415	11	0
	H30	291	96.7	372	95.1	4.03	880	1,454	9	1
	R1	279	95.9	343	92.2	3.70	885	1,447	3	0
	2 扶助費の推移									
	種類	H29年度			H30年度			R1年度		
		(円)	前年度 対比(%)	構成比 (%)	(円)	前年度 対比(%)	構成比 (%)	(円)	前年度 対比(%)	構成比 (%)
	生活扶助	184,869,084	104.3	31.3	162,328,819	87.8	29.5	154,165,619	94.97	28.0
	住宅扶助	102,842,908	106.5	17.4	95,794,389	93.1	17.4	91,410,678	95.42	16.6
	教育扶助	3,263,184	106.8	0.6	2,449,970	75.1	0.5	1,073,004	43.80	0.2
	介護扶助	16,756,774	90.8	2.8	17,191,452	102.1	3.1	13,712,391	79.76	2.5
	医療扶助	264,741,158	98.1	44.8	257,166,433	97.1	46.8	275,297,217	107.1	50.1
	出産扶助	269,500	67.6	0.1	0	皆減	0.0	0	—	0
生業扶助	2,621,924	106.0	0.4	1,829,739	69.8	0.3	976,574	53.4	0.2	
葬祭扶助	885,662	138.5	0.1	761,692	86.0	0.1	518,036	68.0	0.1	
保護施設	14,071,538	100.6	2.4	11,952,874	84.9	2.2	11,948,625	99.9	2.2	
就労自立 給付金	298,562	116.5	0.1	343,933	115.2	0.1	634,511	184.5	0.1	
進学準備 給付金				200,000	皆増	0.0	0	皆減	0	
自立援護	160,500	74.6	0.0	3,000	1.9	0.0	0	皆減	0	
合計	590,780,794	101.3	100.0	550,022,301	93.1	100.0	549,736,655	99.9	100.0	
事業の評価	妥当性評価	憲法に定められた、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	生活困窮者に健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、関係機関との協力や他法の活用により、自立に向けて適切な支援を実施することができました。								
	効率性評価	要否判定会議を開催し、適正かつ厳正な審査判定による事務を実施できました。また、就労支援員の配置によって早期就労開始を支援し、自立の助長につなげました。								
事業費	左の財源内訳									
	549,736,655	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		431,606,116	0	0	118,130,539					

主要事業No 5 1

主要事業No 5 1